

6-3 災害リスクの高い地域等の抽出

前述の本市で想定される災害ハザード情報について、住宅の分布、避難所、病院等の都市情報と重ね合わせ、災害リスクの高い地域等を抽出するための分析を行いました。

災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせ、分析の視点は以下のとおりです。

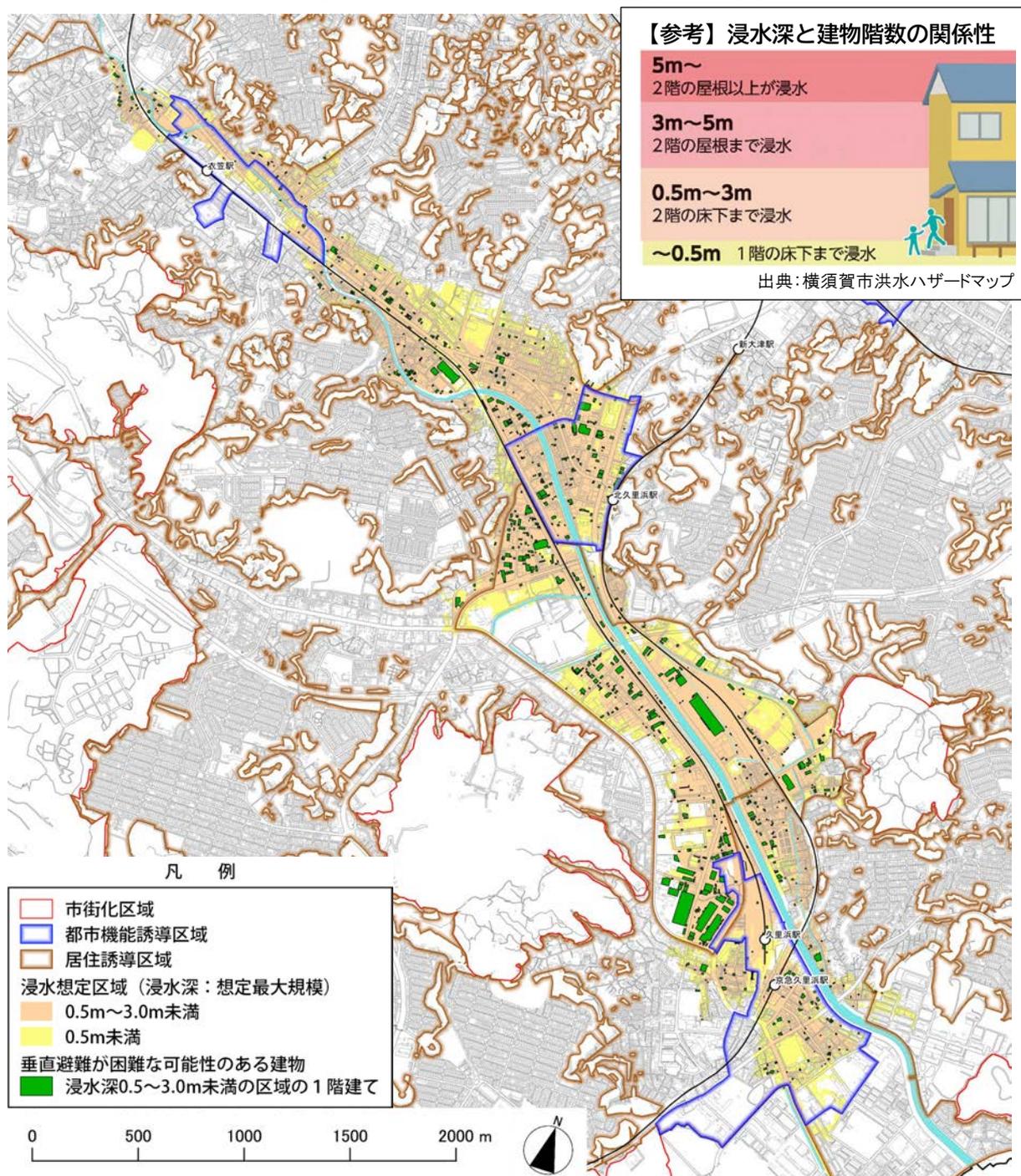
〈災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせと分析の視点〉

災害ハザード情報		都市情報	分析の視点
洪水	洪水浸水深 (想定最大規模)	建物階数	(1)垂直避難での対応の可能性
		避難場所	(2)避難場所の活用の可能性
	洪水浸水継続時間	医療施設	(3)医療施設の継続利用の可能性
	家屋倒壊等氾濫 想定区域(河岸侵食)	介護福祉施設	(4)介護福祉施設の継続利用の可能性
		緊急輸送道路	(5)災害時の活用の可能性
内水	内水浸水深 (想定最大規模)	住宅分布	(6)長期にわたる孤立の可能性
津波	津波浸水想定	建物構造	(7)建物の倒壊・流出の危険性
		建物階数	(8)垂直避難での対応の可能性
高潮	高潮浸水深	建物階数	(9)垂直避難での対応の可能性
		建物階数	(10)避難場所の活用の可能性
土砂災害	土砂災害(特別) 警戒区域	建物階数	(11)垂直避難での対応の可能性
	急傾斜地崩壊 危険区域	建物分布	(12)住宅等の損壊の危険性
	地すべり防止区域	建物分布	(13)住宅等の損壊の危険性
		建物分布	(14)住宅等の損壊の危険性

(1) 洪水浸水深×建物階数（垂直避難での対応の可能性）

建物階数が想定最大規模の想定浸水深に対して低く、垂直避難が困難な可能性のある建物は、平作川では、0.5～3.0m未滿の浸水深が想定されている区域内にて、1階建てが点在して立地しています。特に、衣笠駅から北久里浜駅間や久里浜駅・京急久里浜駅周辺のエリアは、居住誘導区域内ですが立地が見られます。

◆平作川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と建物階数の重ね図



出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、都市計画基礎調査（H28年度）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

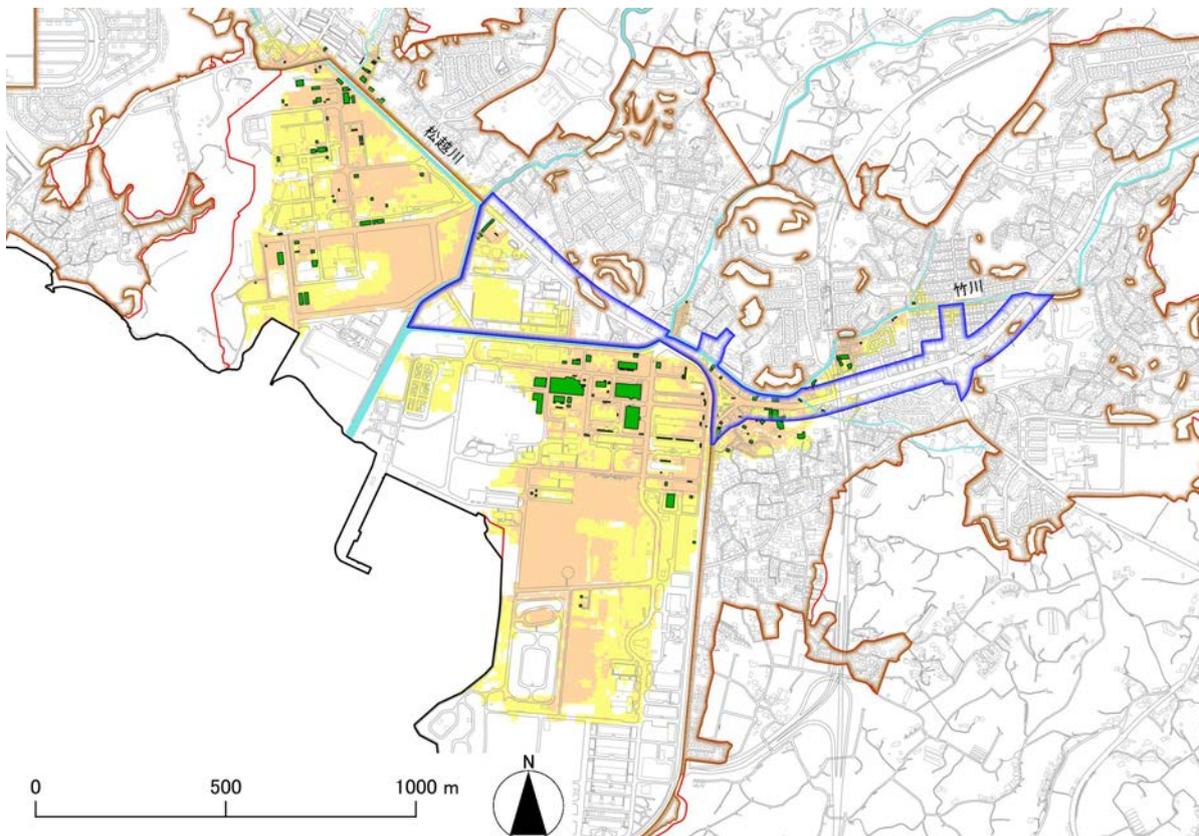
第7章

第8章

参考資料

平作川同様に、松越川・竹川においても、想定最大規模において0.5~3.0m未滿の浸水深が想定されている区域内にて、1階建てが点在して立地していますが、そのうち、居住誘導区域内は、林交差点周辺の一部であり、大半が居住誘導区域外である自衛隊武山駐屯地や工業専用地域で立地している状況です。

◆松越川・竹川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と建物階数の重ね図



凡 例

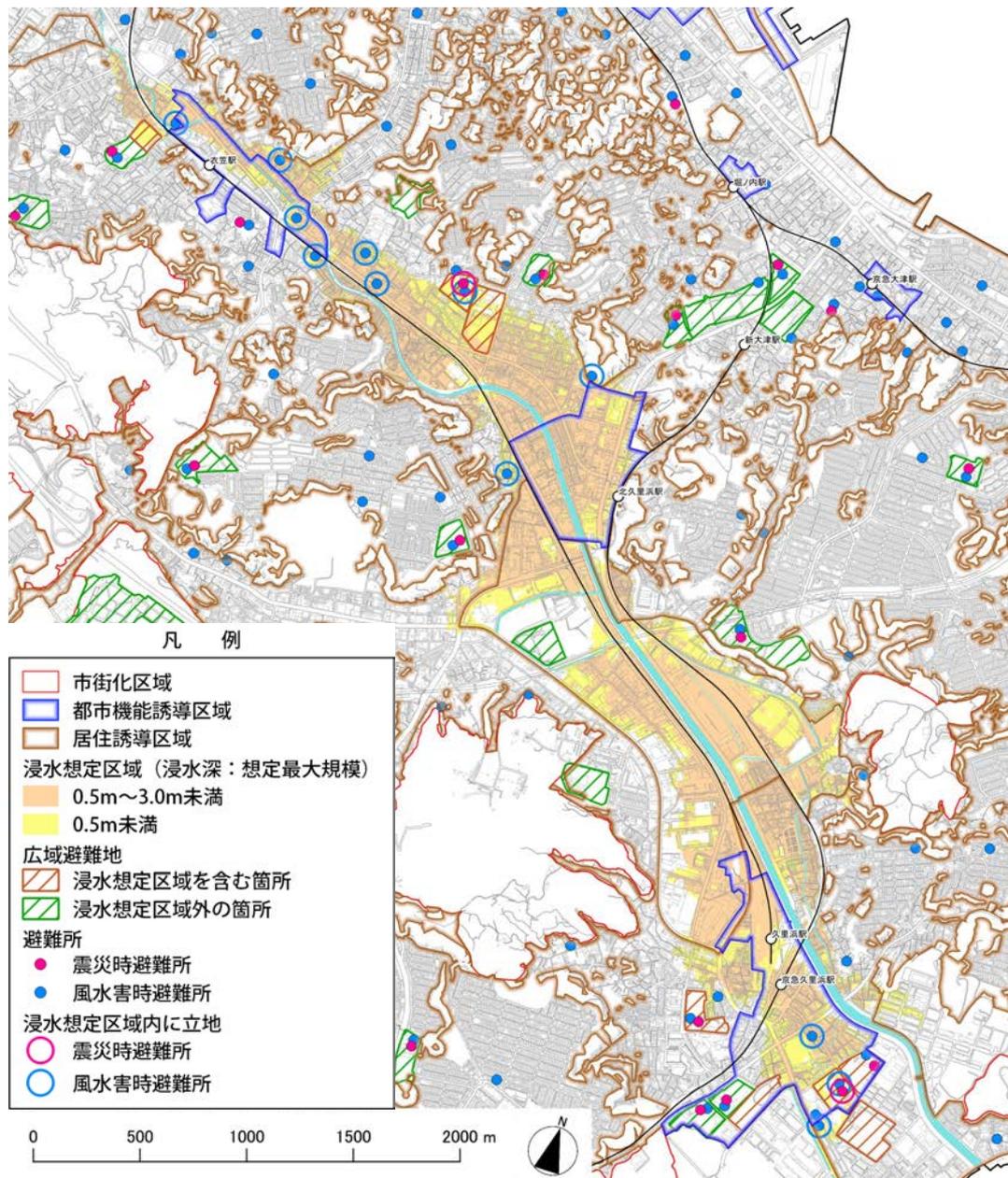
	市街化区域
	都市機能誘導区域
	居住誘導区域
浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）	
	0.5m~3.0m未滿
	0.5m未滿
垂直避難が困難な可能性のある建物	
	浸水深0.5~3.0m未滿の区域の1階建て

出典：河川の氾濫による浸水想定区域(神奈川県)、都市計画基礎調査(H28年度)

(2) 洪水浸水深×避難場所（避難場所の活用の可能性）

災害時での活用を想定する広域避難地、災害時避難所、風水害避難所について、平作川の浸水想定区域（想定最大規模）内に立地する箇所が複数存在します。そのため、特に豪雨時においては、被害予測に応じた避難所開設の判断や、市民の避難行動が求められます。

◆平作川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と避難場所の重ね図



出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、横須賀市資料

【参考】避難場所の役割・指定箇所

広域避難地

：地震等による大規模火災の煙や熱から身を守るため、広い公園や学校のグラウンド等に指定。

災害時避難所

：震災時に、自宅が倒壊するなど、住居を失った人の一時的な避難生活の場であることや、地域住民の生活の支援拠点となる施設。全ての市立の小中学校等に指定。

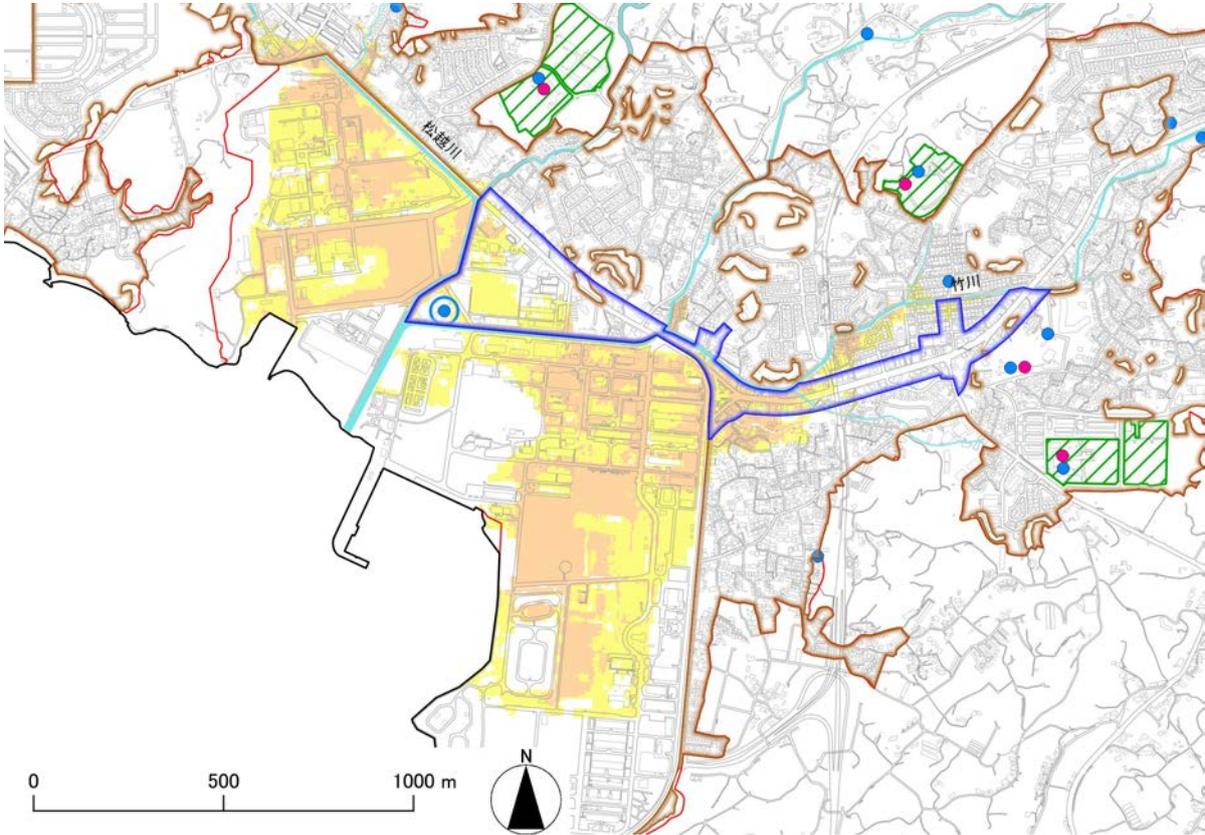
風水害時避難所

：大雨や台風などの風水害時に、市が発令する避難勧告等により避難が必要となった地域（世帯）の人たちの一時的な避難施設として市が開設。市立学校、コミュニティセンターなどの他、町内会館等の身近な施設に指定。

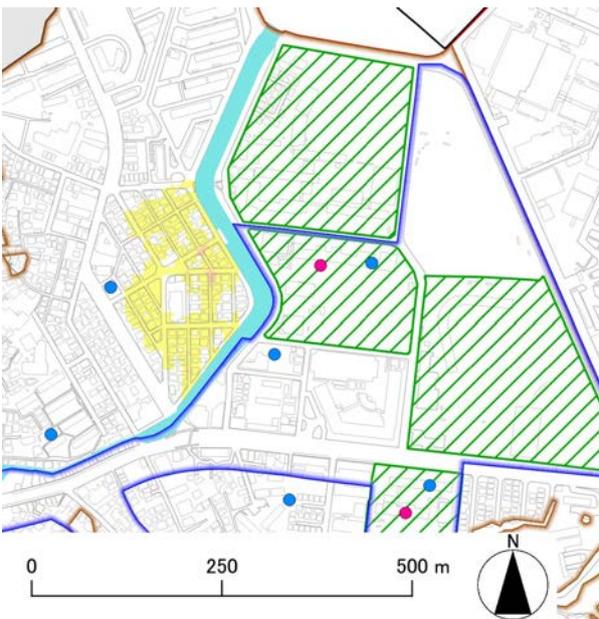
出典：横須賀市HP

松越川・竹川の浸水想定区域（想定最大規模）内に立地する避難所については、風水害避難所に指定している西行政センターが立地しています。鷹取川の浸水想定区域（想定最大規模）内には避難所等は立地していません。

◆松越川・竹川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と避難場所の重ね図



◆鷹取川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と避難場所の重ね図



凡 例

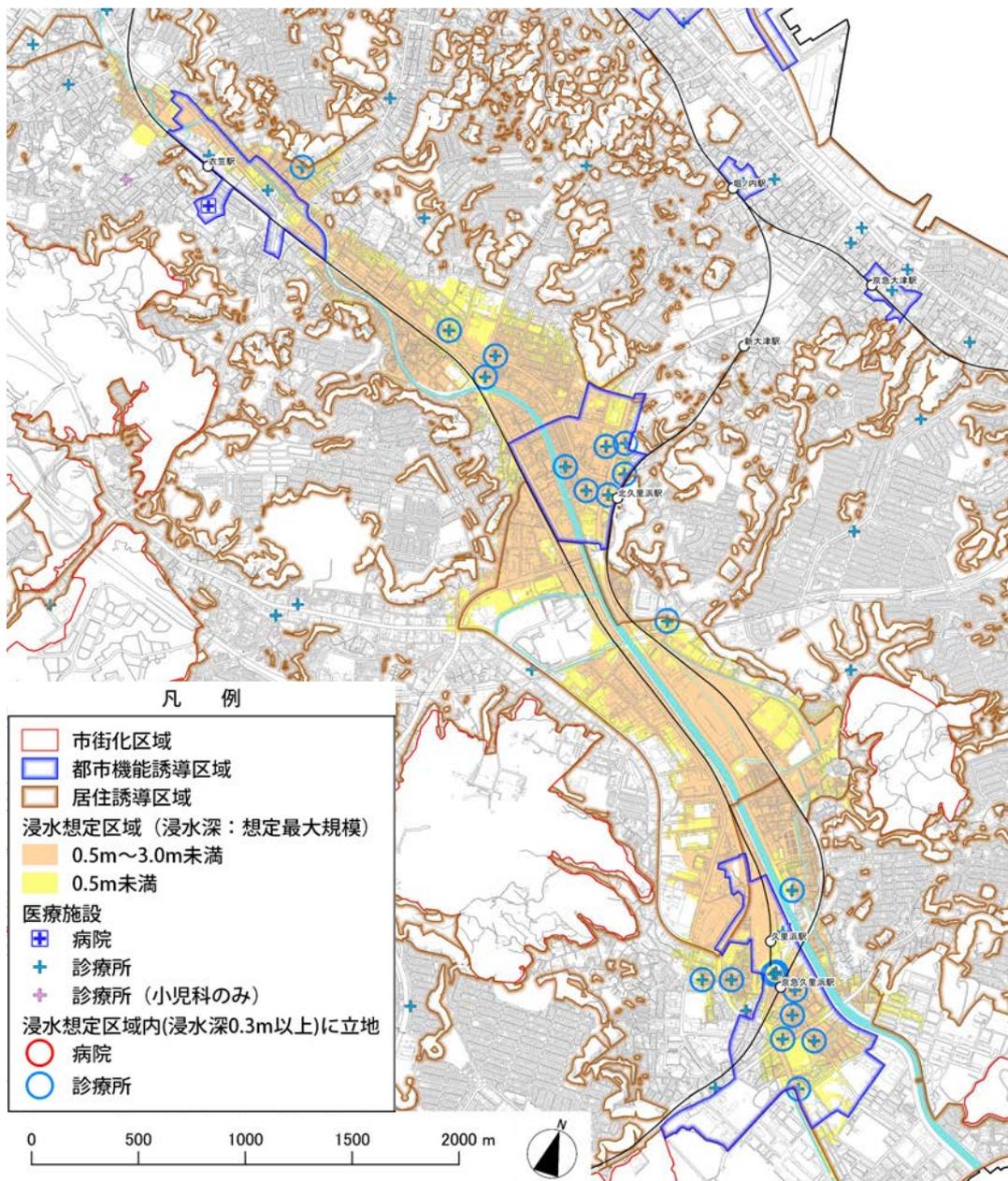
- 市街化区域
- 都市機能誘導区域
- 居住誘導区域
- 浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）
 - 0.5m～3.0m未満
 - 0.5m未満
- 広域避難地
 - 浸水想定区域を含む箇所
 - 浸水想定区域外の箇所
- 避難所
 - 震災時避難所
 - 風水害時避難所
- 浸水想定区域内に立地
 - 震災時避難所
 - 風水害時避難所

出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、横須賀市資料

(3) 洪水浸水深×医療施設（医療施設の継続利用の可能性）

「水害の被害指標分析の手引」により、救急車（自動車）の走行や災害時要支援者の避難等が困難となり、医療施設の機能が低下するといわれる浸水深 0.3m 以上のエリアに立地している施設は、平作川では診療所が 22 箇所立地しています。それらは、特に、北久里浜駅周辺や久里浜駅・京急久里浜駅周辺の都市機能誘導区域内にまとまって立地しています。

◆平作川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と医療施設の重ね図



出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、HP等公開データ

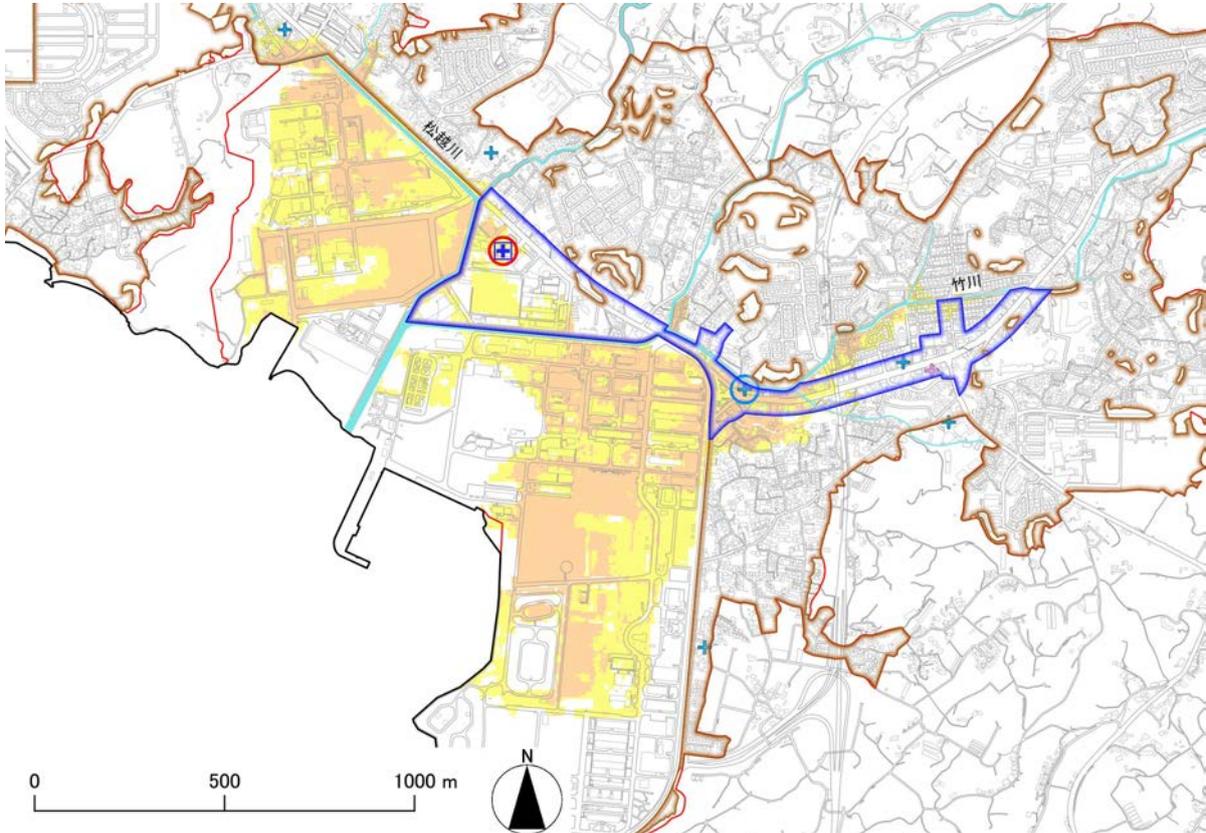
【参考】浸水深と医療施設の機能低下との関係

- 0.3m:自動車(救急車)の走行困難、災害時要支援者の避難が困難な水位
- 0.5m:徒歩による移動困難、床上浸水
- 0.7m:コンセントに浸水し停電(医療用電子機器等の使用困難)

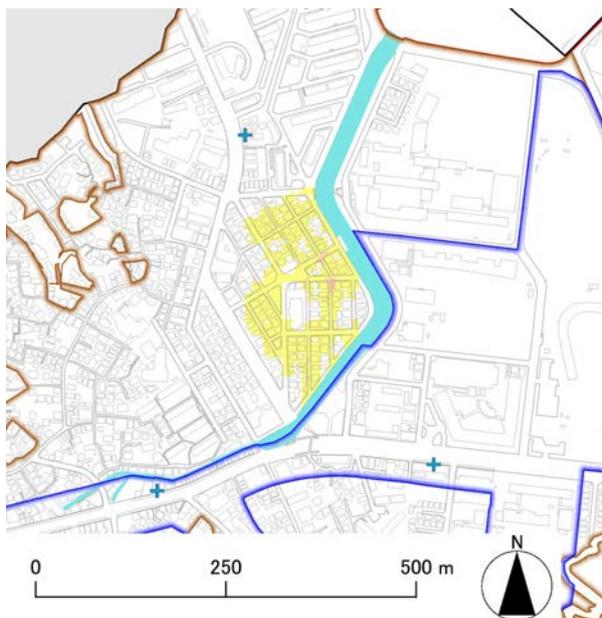
出典：水害の被害指標分析の手引(平成 25 年試行版)

松越川・竹川の浸水想定区域（想定最大規模）内に立地する医療施設として、病院は、横須賀市立市民病院が立地し、診療所は、林交差点周辺に1箇所立地しています。鷹取川の浸水想定区域（想定最大規模）内では見られません。

◆松越川・竹川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と医療施設の重ね図



◆鷹取川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と医療施設の重ね図



凡 例

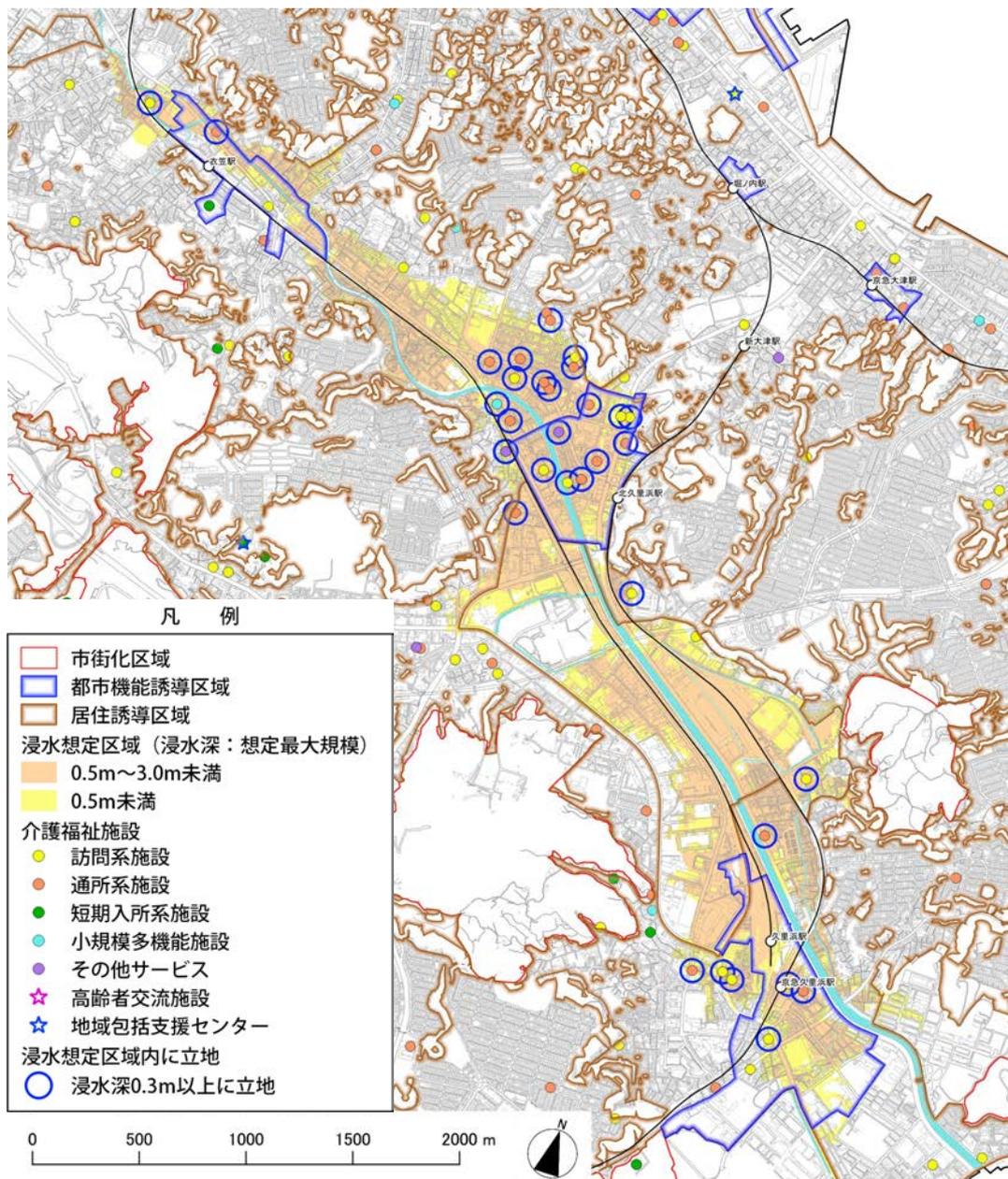
	市街化区域
	都市機能誘導区域
	居住誘導区域
浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）	
	0.5m～3.0m未満
	0.5m未満
医療施設	
	病院
	診療所
	診療所（小児科のみ）
浸水想定区域内(浸水深0.3m以上)に立地	
	病院
	診療所

出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、HP等公開データ

(4) 洪水浸水深×介護福祉施設（介護福祉施設の継続利用の可能性）

「水害の被害指標分析の手引」により、自動車の走行や災害時要支援者の避難等が困難となり、介護福祉施設の機能が低下するといわれる浸水深 0.3m 以上のエリアに立地している施設は、平作川では 41 箇所立地しており、特に、北久里浜駅周辺の都市機能誘導区域内及びその周辺にまとまって立地しています。

◆平作川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と介護福祉施設の重ね図



出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、HP等公開データ

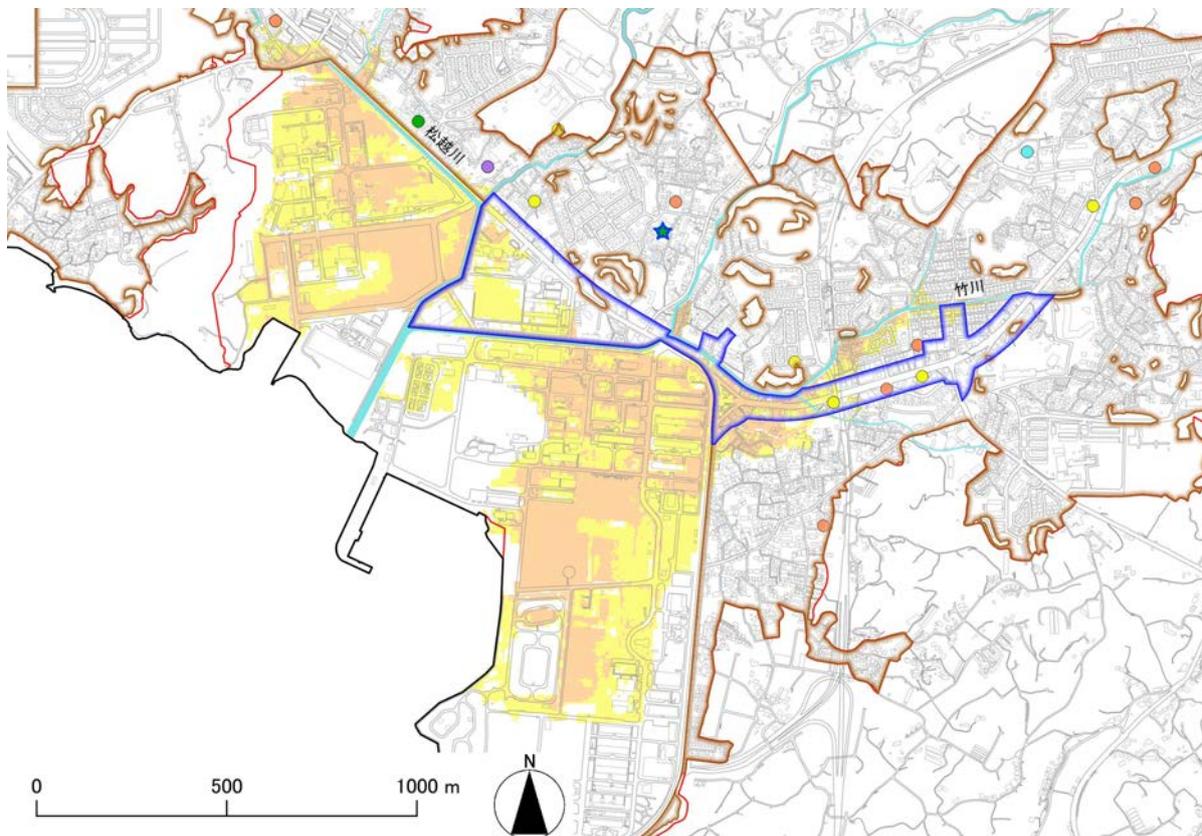
【参考】浸水深と介護福祉施設の機能低下との関係

- 0.3m:自動車(救急車)の走行困難、災害時要支援者の避難が困難な水位
- 0.5m:徒歩による移動困難、床上浸水
- 0.7m:コンセントに浸水し停電(介護施設等の使用困難)

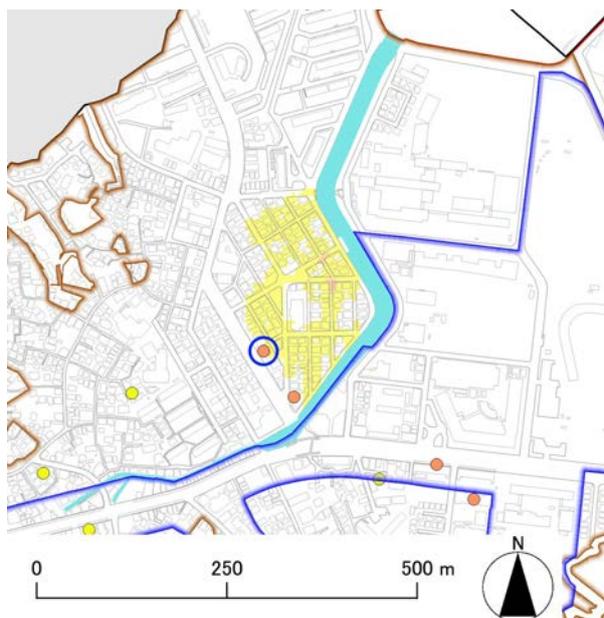
出典：水害の被害指標分析の手引(平成 25 年試行版)

松越川・竹川の浸水想定区域（想定最大規模）内に立地する介護福祉施設は見られません。鷹取川では、通所系施設の1箇所が立地しています。

◆松越川・竹川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と介護福祉施設の重ね図



◆鷹取川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と介護福祉施設の重ね図



凡例

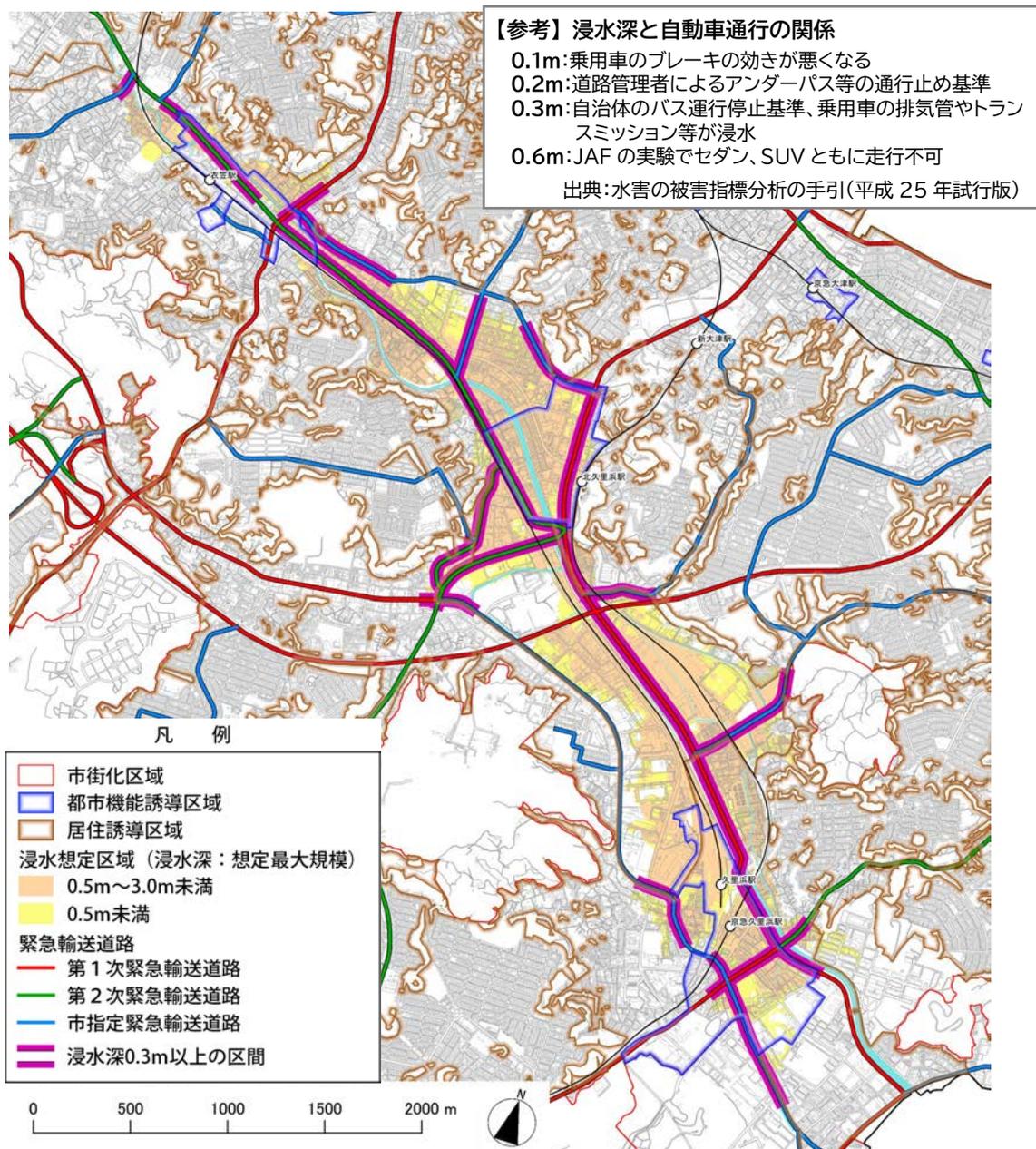
- 市街化区域
- 都市機能誘導区域
- 居住誘導区域
- 浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）
 - 0.5m～3.0m未満
 - 0.5m未満
- 介護福祉施設
 - 訪問系施設
 - 通所系施設
 - 短期入所系施設
 - 小規模多機能施設
 - その他サービス
 - ☆ 高齢者交流施設
 - ☆ 地域包括支援センター
- 浸水想定区域内に立地
 - 浸水深0.3m以上に立地

出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、HP等公開データ

(5) 洪水浸水深×緊急輸送道路（災害時の活用の可能性）

「水害の被害指標分析の手引」により、自動車の通行の支障や道路途絶が懸念される浸水深 0.3m 以上が想定される緊急輸送道路の区間は、平作川では、河川と平行に通っている県道 27 号（横須賀葉山線）や国道 134 号等にて想定され、それら方向での広域的な移動困難や、河川を横断する道路での途絶が懸念されます。

◆平作川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と緊急輸送道路の重ね図



出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、横須賀市資料

【参考】緊急輸送道路の区分

第1次緊急輸送道路

：高規格幹線道路、一般国道等で構成する広域的ネットワーク及び港湾等に連絡する路線で緊急輸送の骨格をなす路線

第2次緊急輸送道路

：第1次緊急輸送道路を補完し、地域的ネットワークを形成する路線及び市町村庁舎等に連絡する路線

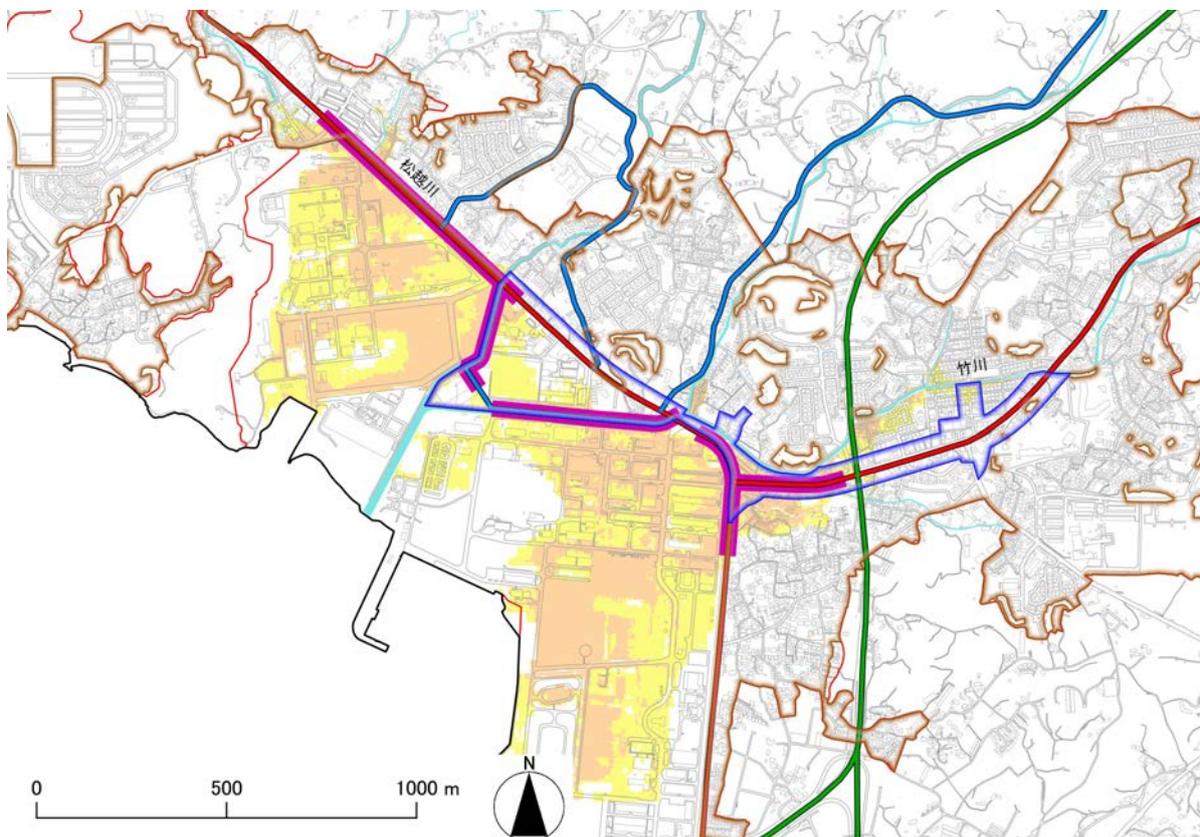
市指定緊急輸送道路

：市が指定する第1次・第2次の緊急輸送道路を補完する路線

出典：神奈川県緊急輸送道路ネットワーク計画図、横須賀市地域防災計画

松越川・竹川で想定される区間は、国道134号や県道26号（横須賀三崎線）の第1次緊急輸送道路のほか、西行政センターにアクセスする市指定緊急輸送道路でも想定されています。鷹取川の浸水想定区域（想定最大規模）内では緊急輸送道路は見られません。

◆松越川・竹川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と緊急輸送道路の重ね図



◆鷹取川の浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）と緊急輸送道路の重ね図



凡 例

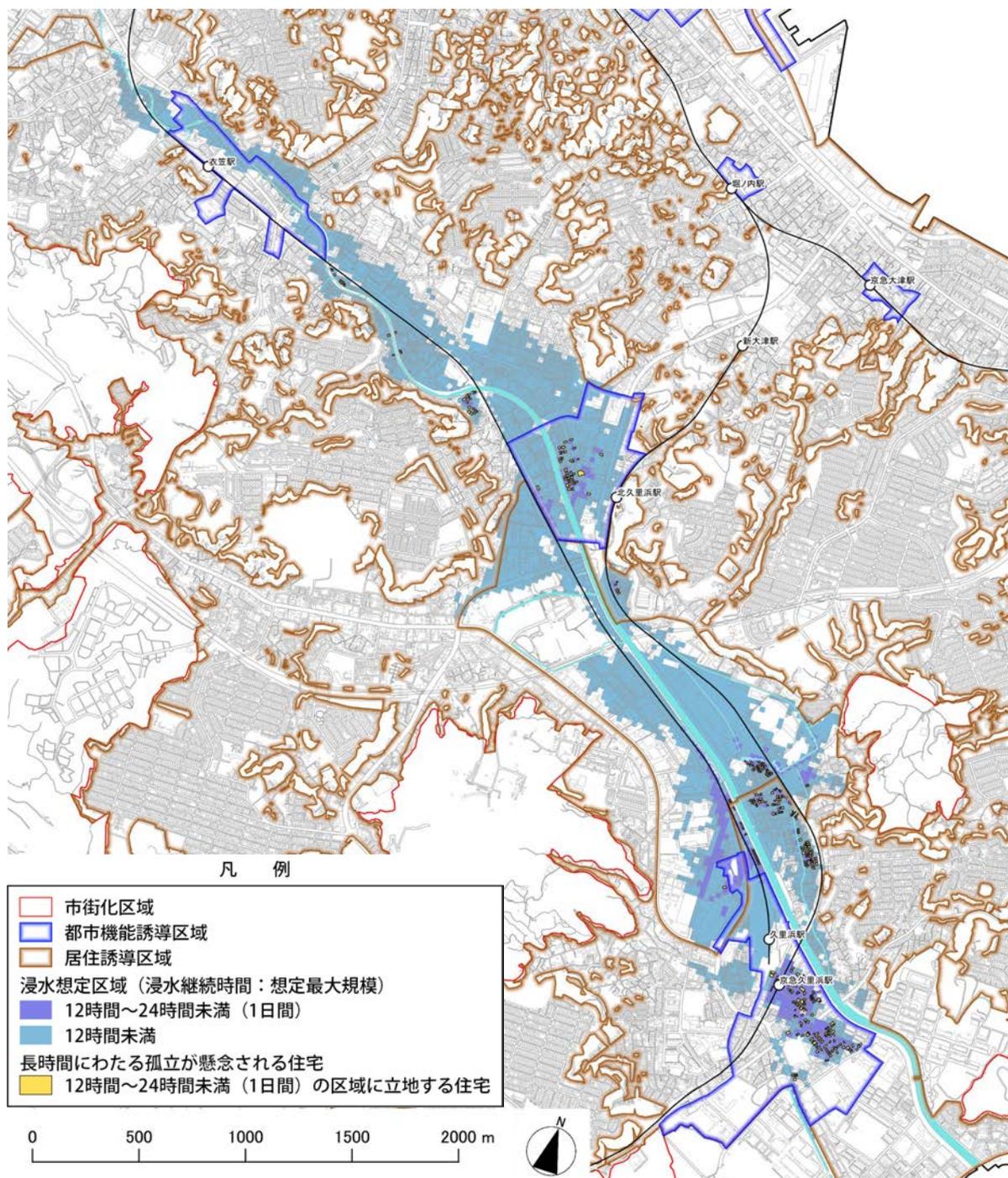
	市街化区域
	都市機能誘導区域
	居住誘導区域
浸水想定区域（浸水深：想定最大規模）	
	0.5m～3.0m未満
	0.5m未満
緊急輸送道路	
	第1次緊急輸送道路
	第2次緊急輸送道路
	市指定緊急輸送道路
	浸水深0.3m以上の区間

出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、横須賀市資料

(6) 洪水浸水継続時間×住宅分布（長期にわたる孤立の可能性）

「水害の被害指標分析の手引」により、長期の孤立に伴う飲料水や飲食等の不足による健康障害の発生、生命の危機が生じる恐れがあるとされる浸水継続時間 72 時間(3 日間)以上の区域は想定されていませんが、それに準じる 12～24 時間(1 日間)未満の区域には 628 棟が立地しており、そのうち 369 棟が住宅系用途を含む建物となっています。それら孤立期間が比較的長いことが想定される住宅に住む高齢者等の健康被害等が懸念されます。

◆平作川の浸水想定区域（浸水継続時間：想定最大規模）と住宅系用途を含む建物の重ね図

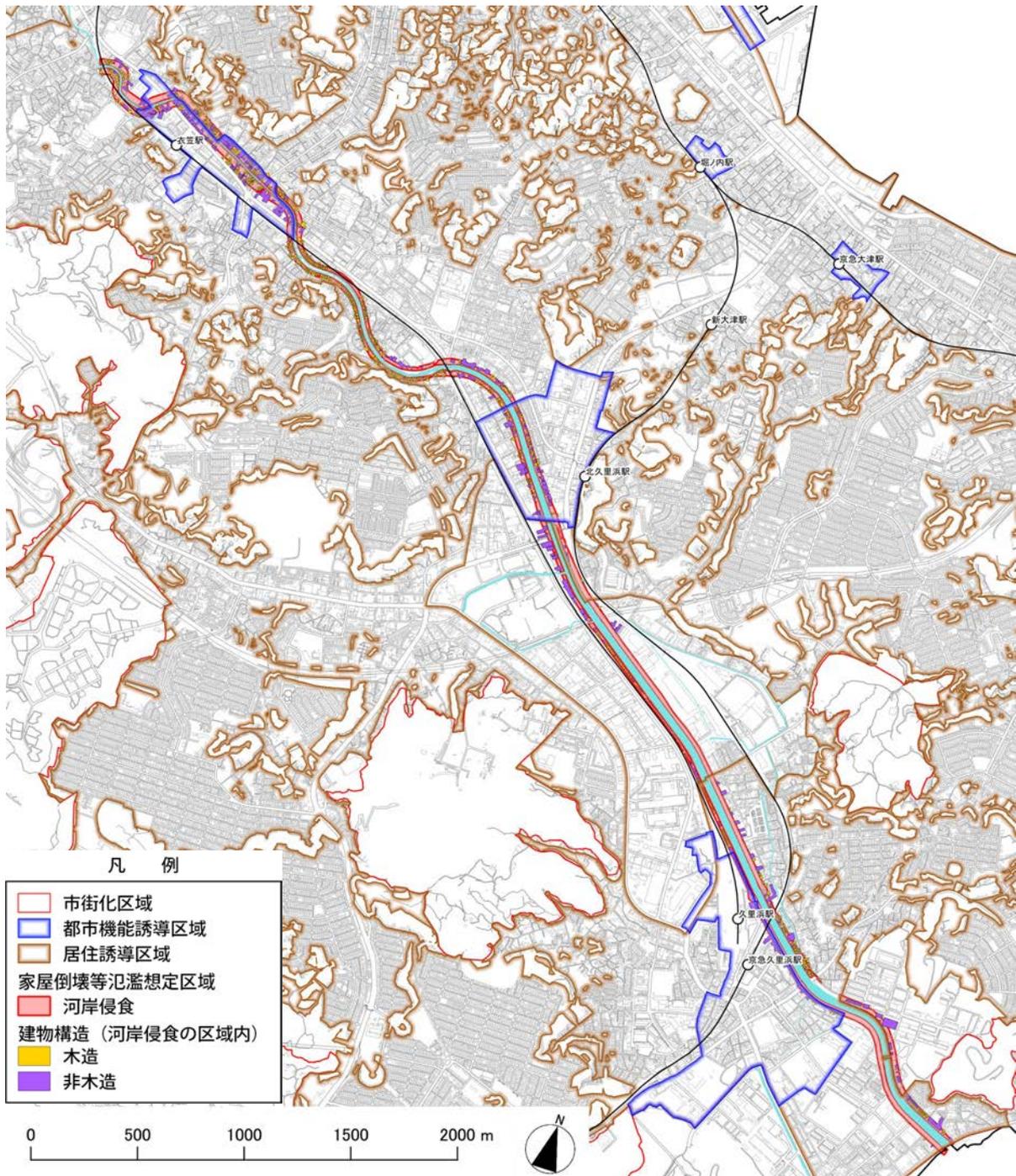


出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、都市計画基礎調査（H28 年度）

(7) 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）×建物構造 （建物の倒壊・流出の危険性）

氾濫流により河岸の侵食を受け、建物の倒壊・流出等の危険性がある区域である家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）について、平作川では923棟が立地しており、そのうち、645棟が木造となっており、災害時には状況に応じて、浸水深に基づく垂直避難よりも、立退き避難を優先することが求められるエリアとなっています。

◆平作川の家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）と建物構造の重ね図

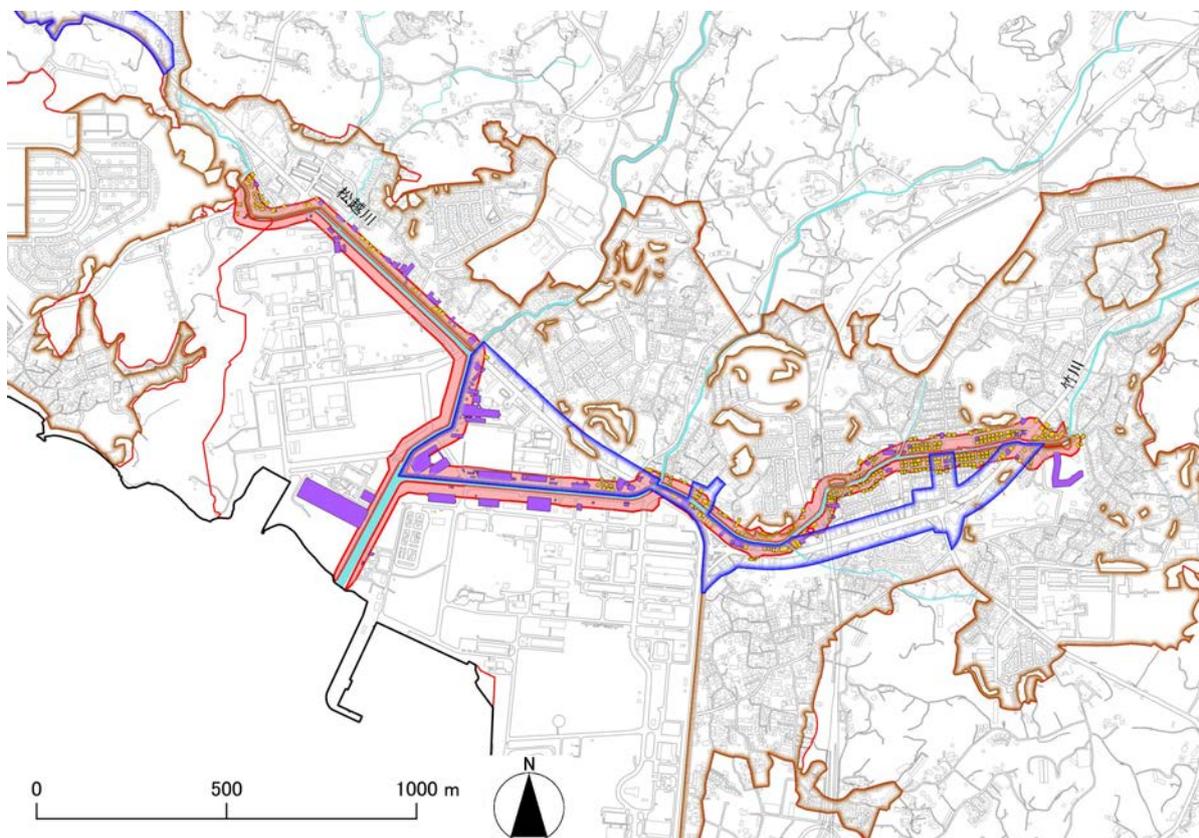


出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、都市計画基礎調査（H28年度）

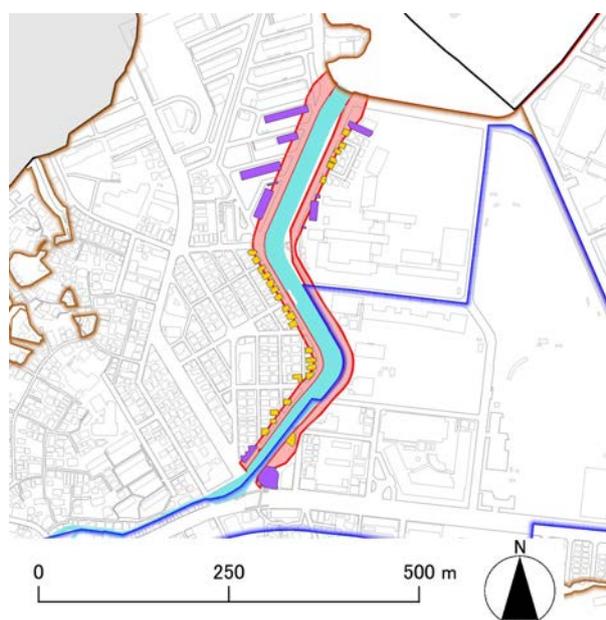
平作川と同様に、松越川・竹川では427棟が立地し、そのうち313棟が木造となっています。

また、鷹取川では、37棟が立地し、そのうち26棟が木造となっています。

◆松越川・竹川の家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）と建物構造の重ね図



◆鷹取川の家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）と建物構造の重ね図



凡 例

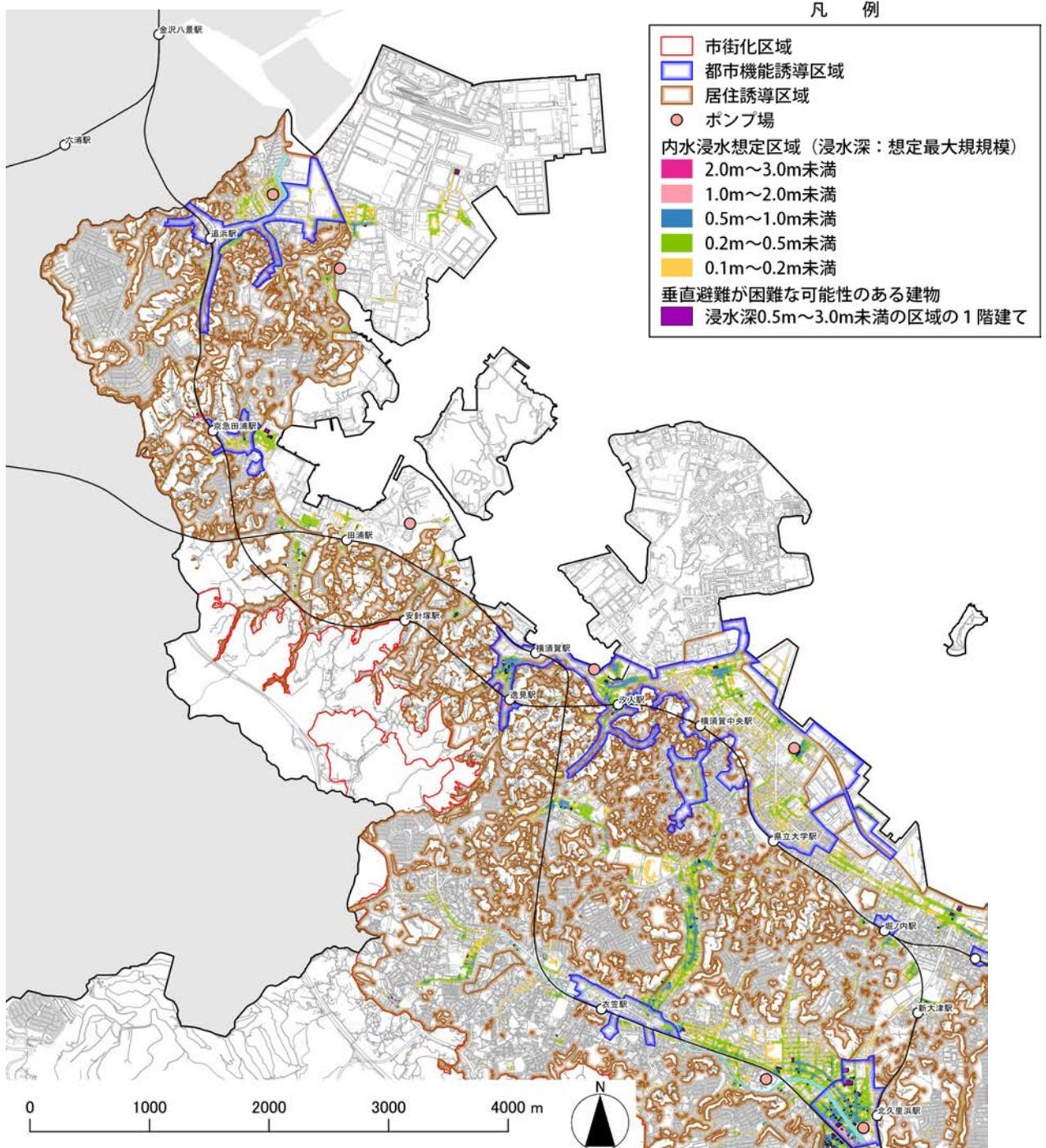
	市街化区域
	都市機能誘導区域
	居住誘導区域
	家屋倒壊等氾濫想定区域
	河岸侵食
	建物構造（河岸侵食の区域内） 木造
	非木造

出典：河川の氾濫による浸水想定区域（神奈川県）、都市計画基礎調査（H28年度）

(8) 内水浸水深×建物階数（垂直避難での対応の可能性）

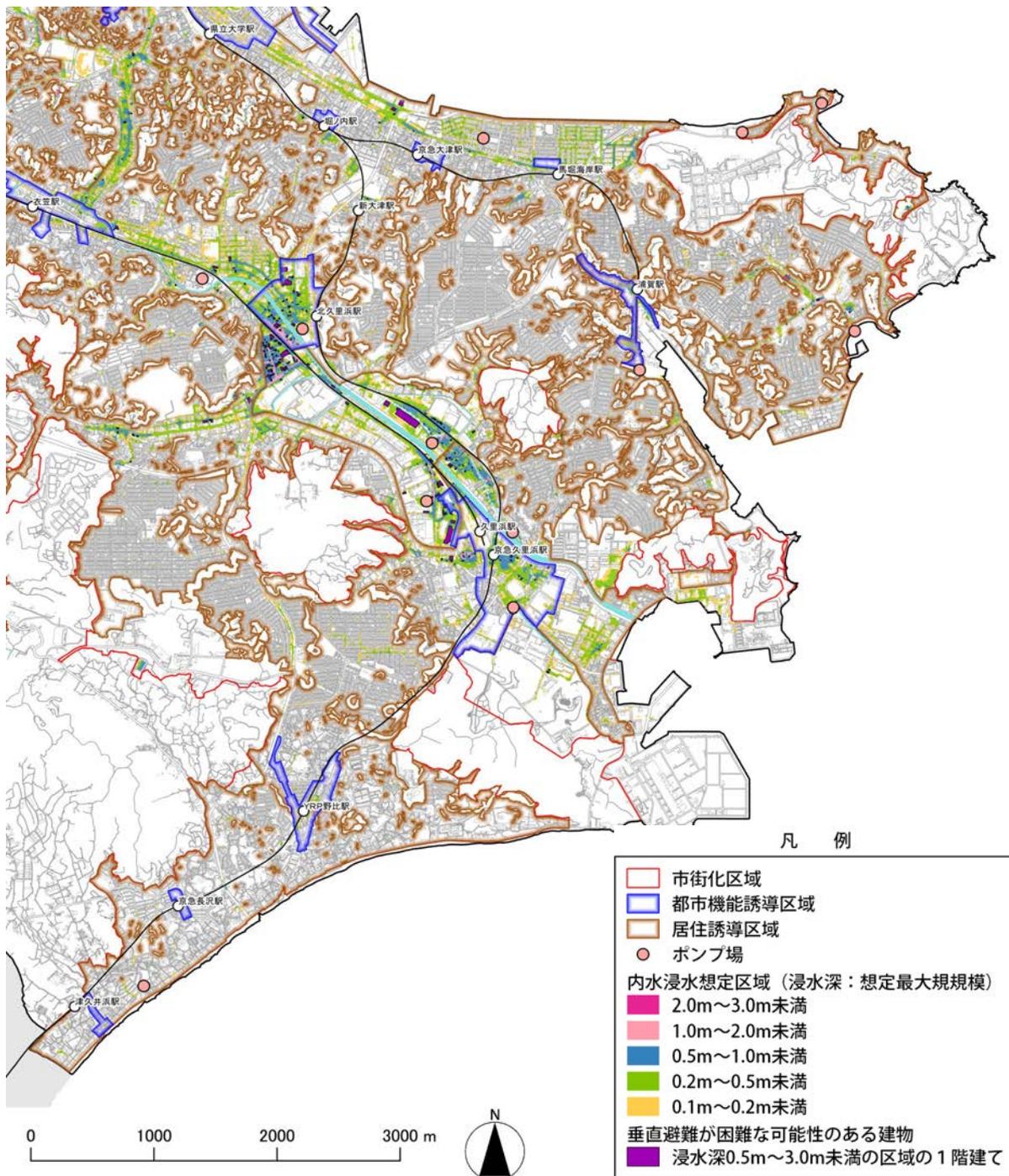
建物階数が内水の浸水想定深に対して低く、垂直避難が困難な可能性のある建物として、北部のエリアでは、田浦駅、逸見駅、汐入駅周辺等において点在して立地しています。また、衣笠駅北東部の県道26号（横須賀三崎線）沿道においても、内水浸水想定区域の広がりとともに、垂直避難が困難な可能性のある建物が点在して立地しています。

◆内水浸水深と建物階数の重ね図（北部）



東部のエリアでは、平作川両岸での内水浸水想定区域の広がりとともに、垂直避難が困難な可能性のある建物がまとまって立地しています。それらは主に、居住誘導区域外としている工業系用途地域に立地している事業所や店舗等で見られる一方で、北久里浜駅の都市機能誘導区域内にも多く見られます。

◆内水浸水深と建物階数の重ね図（東部）



出典：内水浸水想定区域(横須賀市)、都市計画基礎調査(H28年度)

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

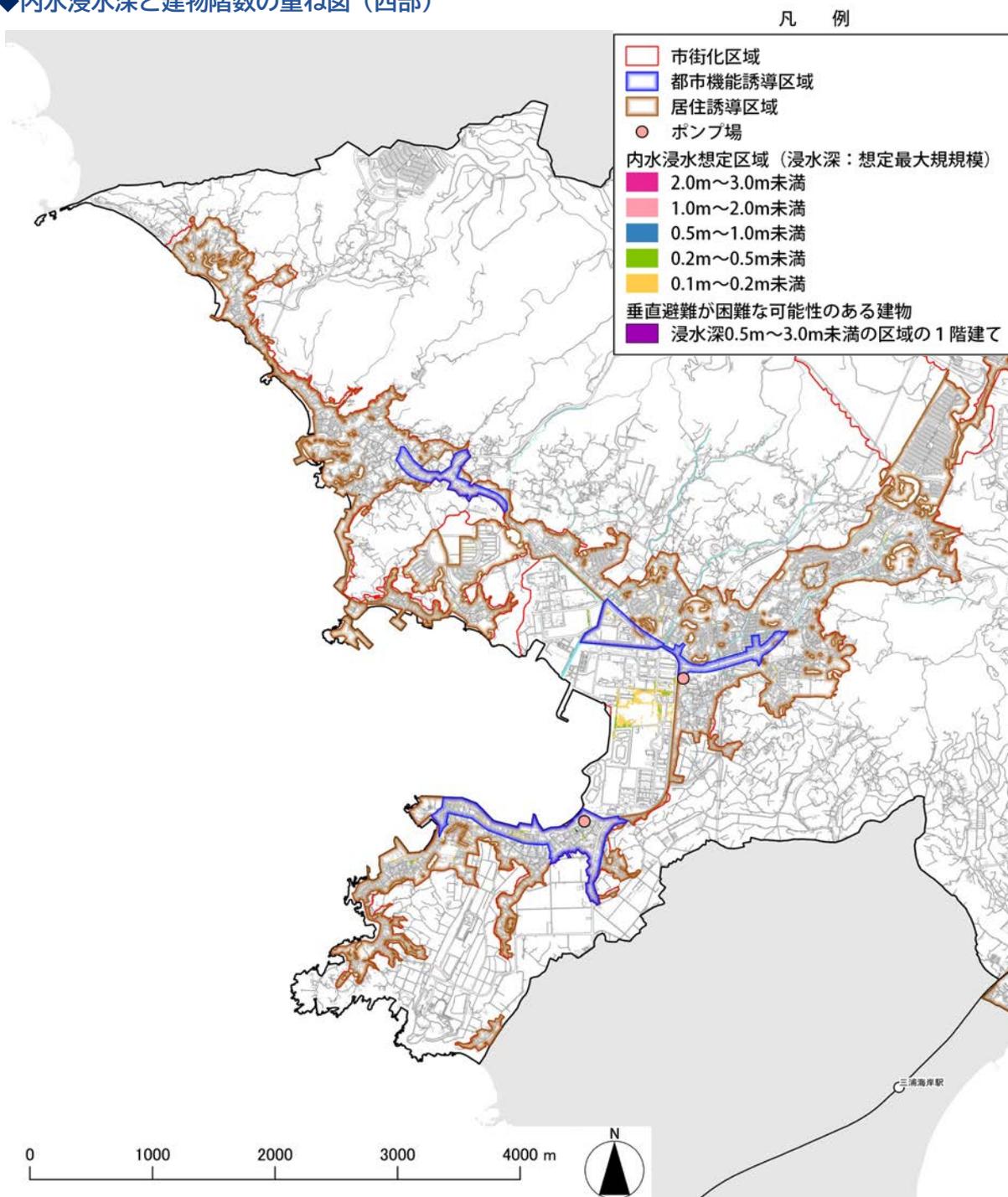
第7章

第8章

参考資料

相模湾に面した西部のエリアでは、内水浸水想定区域の範囲は限定的であるため、垂直避難が困難な可能性のある建物は数件のみ点在して立地しています。

◆内水浸水深と建物階数の重ね図（西部）

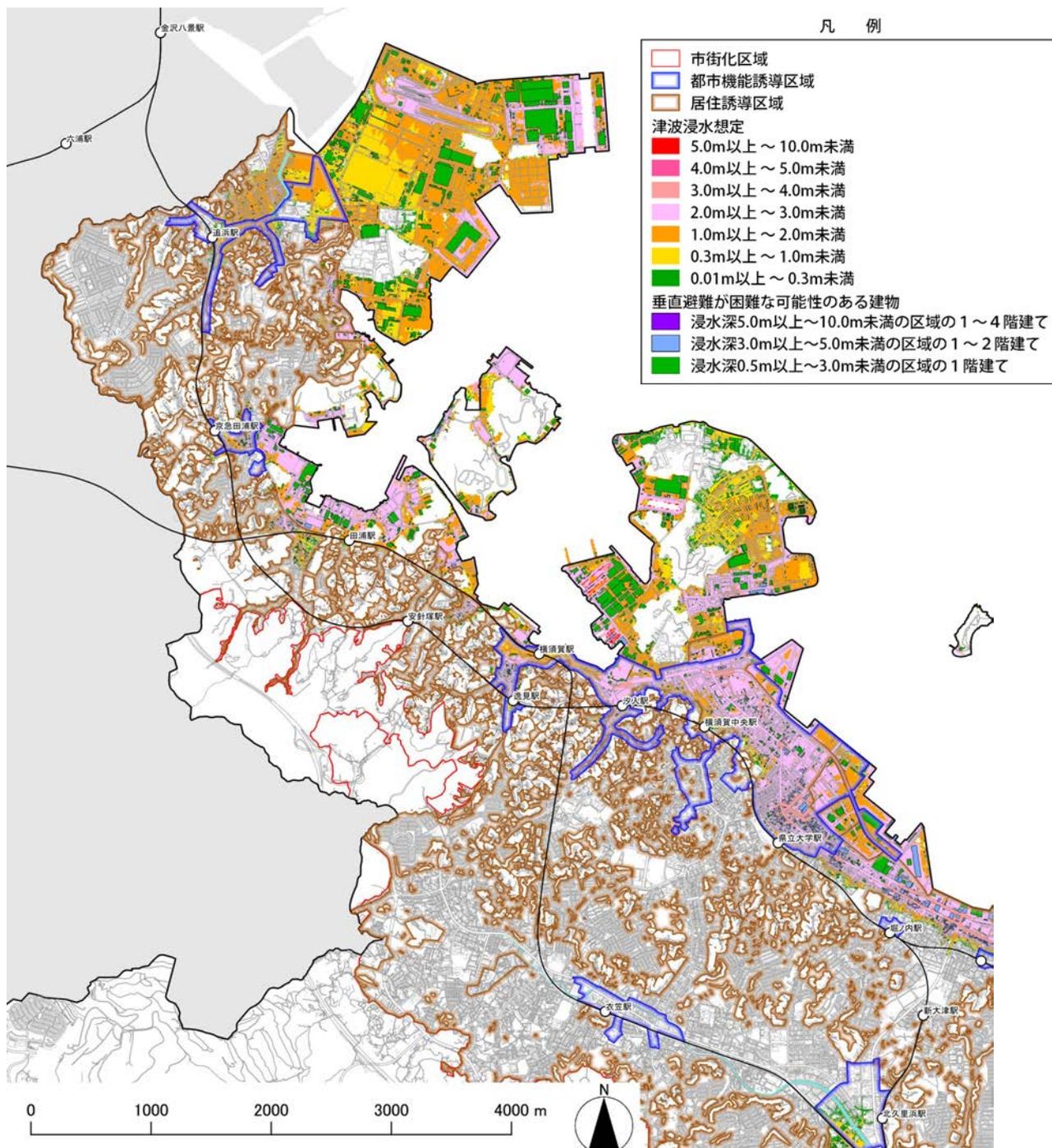


出典：内水浸水想定区域（横須賀市）、
都市計画基礎調査（H28 年度）

(9) 津波浸水想定×建物階数（垂直避難での対応の可能性）

建物階数が津波の想定浸水深に対して低く、垂直避難が困難な可能性のある建物として、東京湾（内湾）の夏島町周辺から大津町周辺の間では、居住誘導区域外である工業系用途地域や防衛施設用地にて多くが立地しているほか、横須賀中央駅、県立大学駅、堀ノ内駅の各駅周辺の居住誘導区域内でも1～2階建ての建物が立地しています。なお、津波は、浸水深とともに、流速の影響による建物流出の可能性も想定されるため、その側面からも、津波到達まで時間の猶予が見込まれる場合は、高台への立退き避難を選択することが望ましいと考えられます。

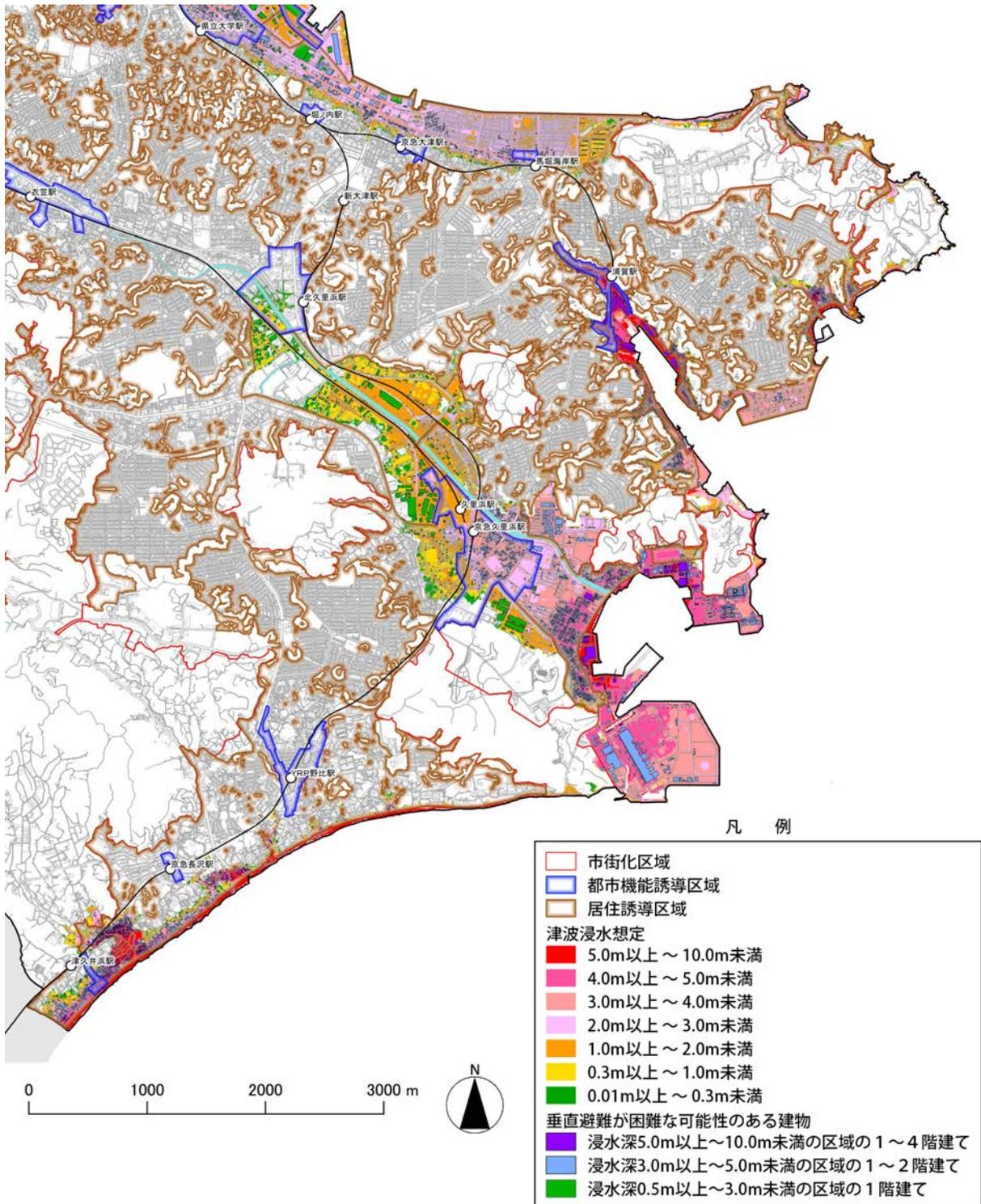
◆津波浸水想定と建物階数の重ね図（東京湾：内湾）



出典：津波浸水想定図(神奈川県)、
都市計画基礎調査(H28年度)

馬堀海岸よりも東側の東京湾（内湾）に面した箇所では、京急大津駅や馬堀海岸駅の駅周辺の居住誘導区域内で主に1階建ての建物において、垂直避難が困難な可能性のある建物が立地しています。また、東京湾（外湾）では、浦賀港、久里浜港付近や、京急長沢駅や津久井浜駅付近で高い浸水深が想定されているため、1～4階建ての垂直避難が困難な可能性のある建物が立地しています。また、平作川両岸においても、北久里浜駅周辺まで浸水が想定され、主に1階建ての垂直避難が困難な可能性のある建物が立地しています。

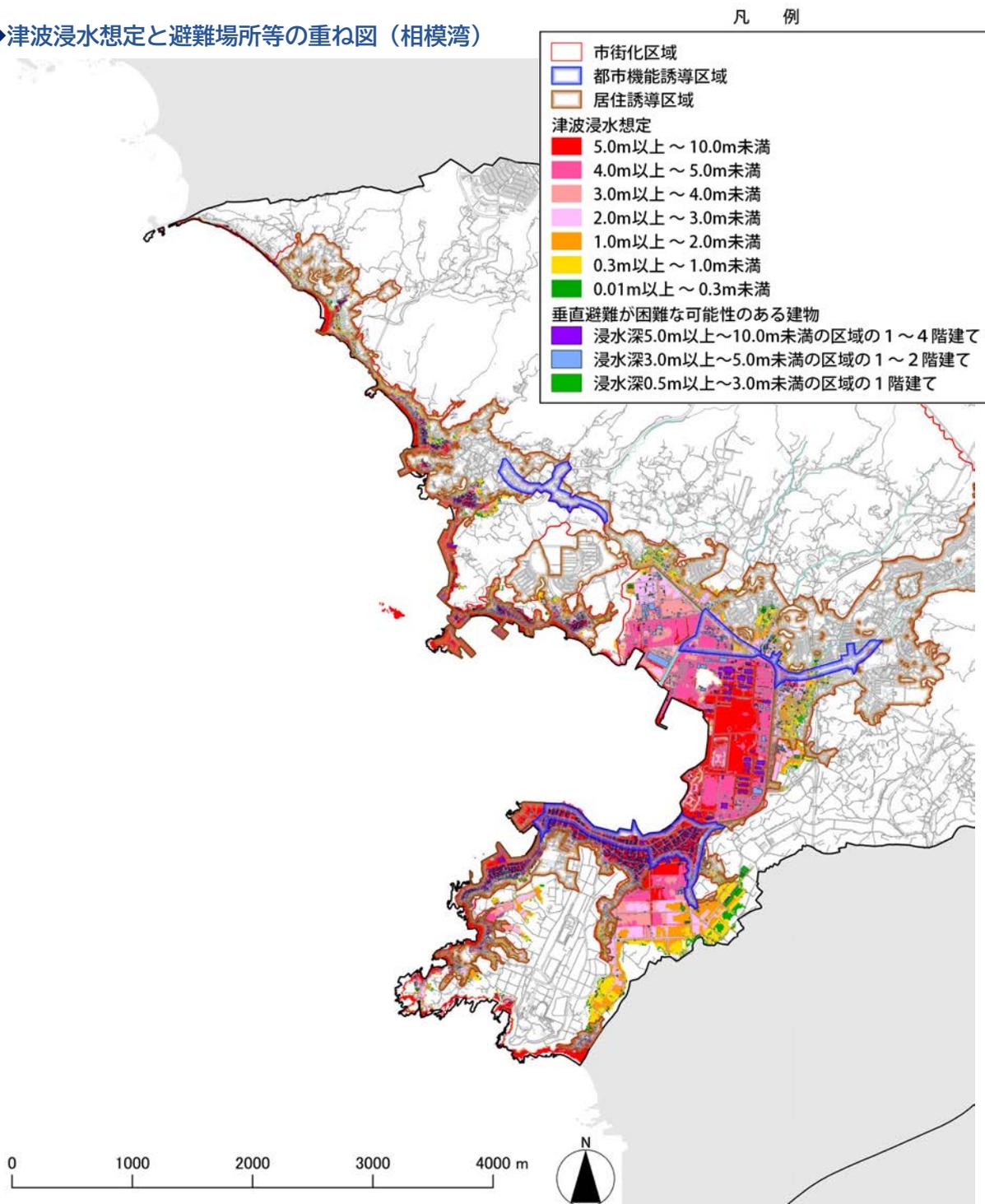
◆津波浸水想定と避難場所等の重ね図（東京湾：内湾・外湾）



出典：津波浸水想定図(神奈川県)、都市計画基礎調査(H28年度)

相模湾側では、長井、佐島、秋谷周辺などの居住誘導区域内で高い浸水深が想定されているため、1～4階建ての垂直避難が困難な可能性のある建物が立地しています。

◆津波浸水想定と避難場所等の重ね図（相模湾）

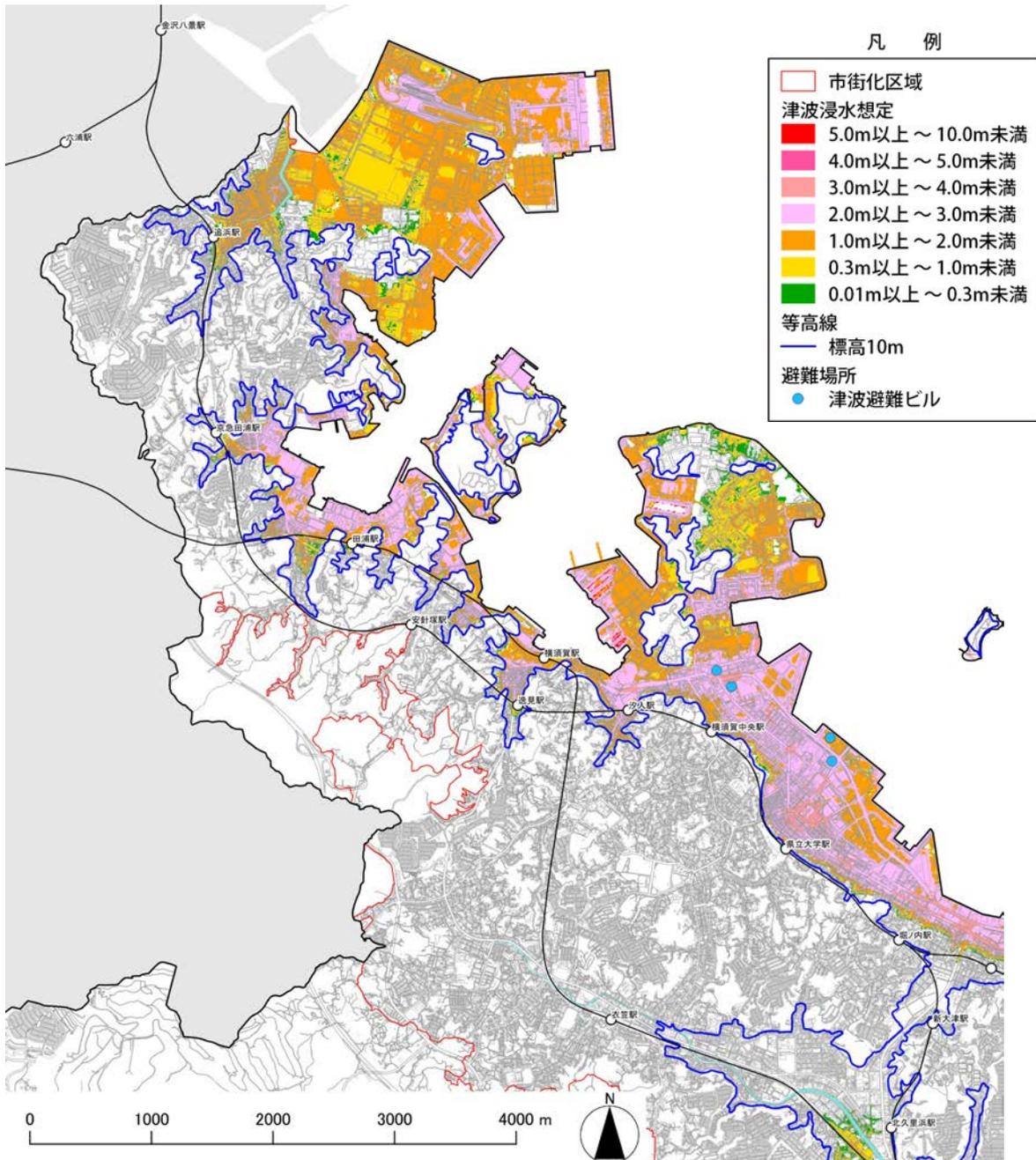


出典：津波浸水想定図(神奈川県)、
都市計画基礎調査(H28年度)

(10) 津波浸水想定×避難場所(避難場所の活用の可能性)

本市では、津波の発生が予想された場合、標高 10m 以上の高台や鉄筋コンクリートの建物の上階への避難を行うよう周知しています。本市の地形特性上、大半の海岸では、背後に高台を有していますが、場所によっては、直近の高台まで 1km 以上の距離がある箇所もあるため、その場合は、堅牢な建物の上階への避難が求められます。その中、所有者協力のもと、津波到来時に避難可能な津波避難ビルを指定しており、東京湾（内湾）では、横須賀中央駅周辺で 4 箇所指定しており、高台避難が難しい場合の避難場所を補完しています。

◆津波浸水想定と避難場所等の重ね図（東京湾：内湾）



出典：津波浸水想定図（神奈川県）、横須賀市資料

【参考】避難場所の役割・指定箇所

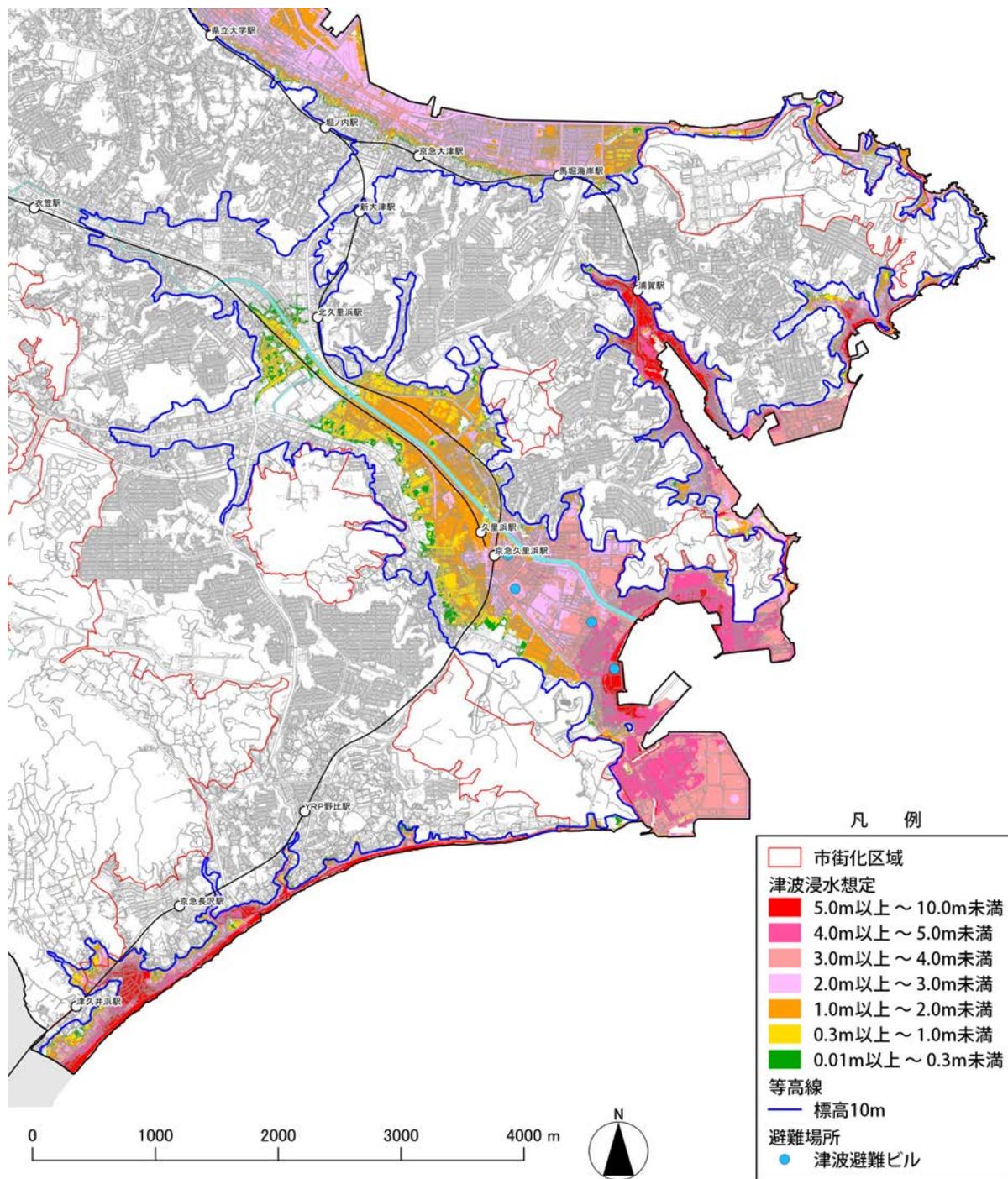
津波避難ビル

：津波の想定高に対して対応の高さのある屋上が駐車場となっており、徒歩であれば屋上への侵入が可能な商業ビルなどにおいて、津波の際の緊急避難先として所有者協力のもと指定。

出典：横須賀市HP

東京湾(外湾)や平作川両岸の津波の浸水が想定される区域においては、背後に標高 10m 以上の高台を有していますが、京急久里浜駅から久里浜港の低平地は、比較的、高台からの距離があるため、堅牢な建物の上階への避難が考えられ、その箇所では4箇所の津波避難ビルが指定されています。

◆津波浸水想定と避難場所等の重ね図(東京湾：外湾)



出典：津波浸水想定図(神奈川県)、横須賀市資料

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

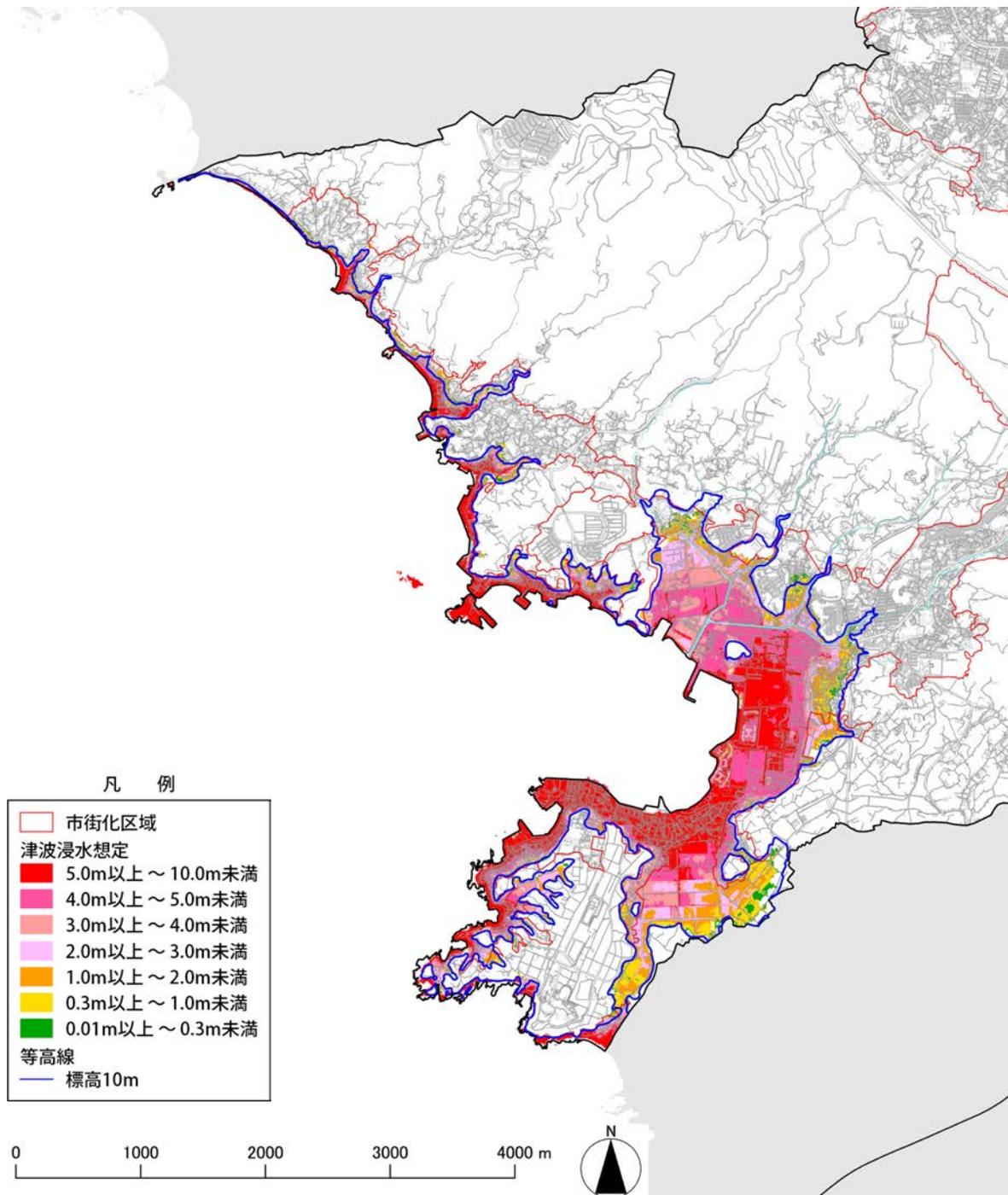
第7章

第8章

参考資料

相模湾側での津波の浸水が想定される区域においては、海岸線から離れていない背後に標高 10m 以上の高台を有している箇所が多く、高台避難を第一に考えることが想定されます。

◆津波浸水想定と避難場所等の重ね図（相模湾）

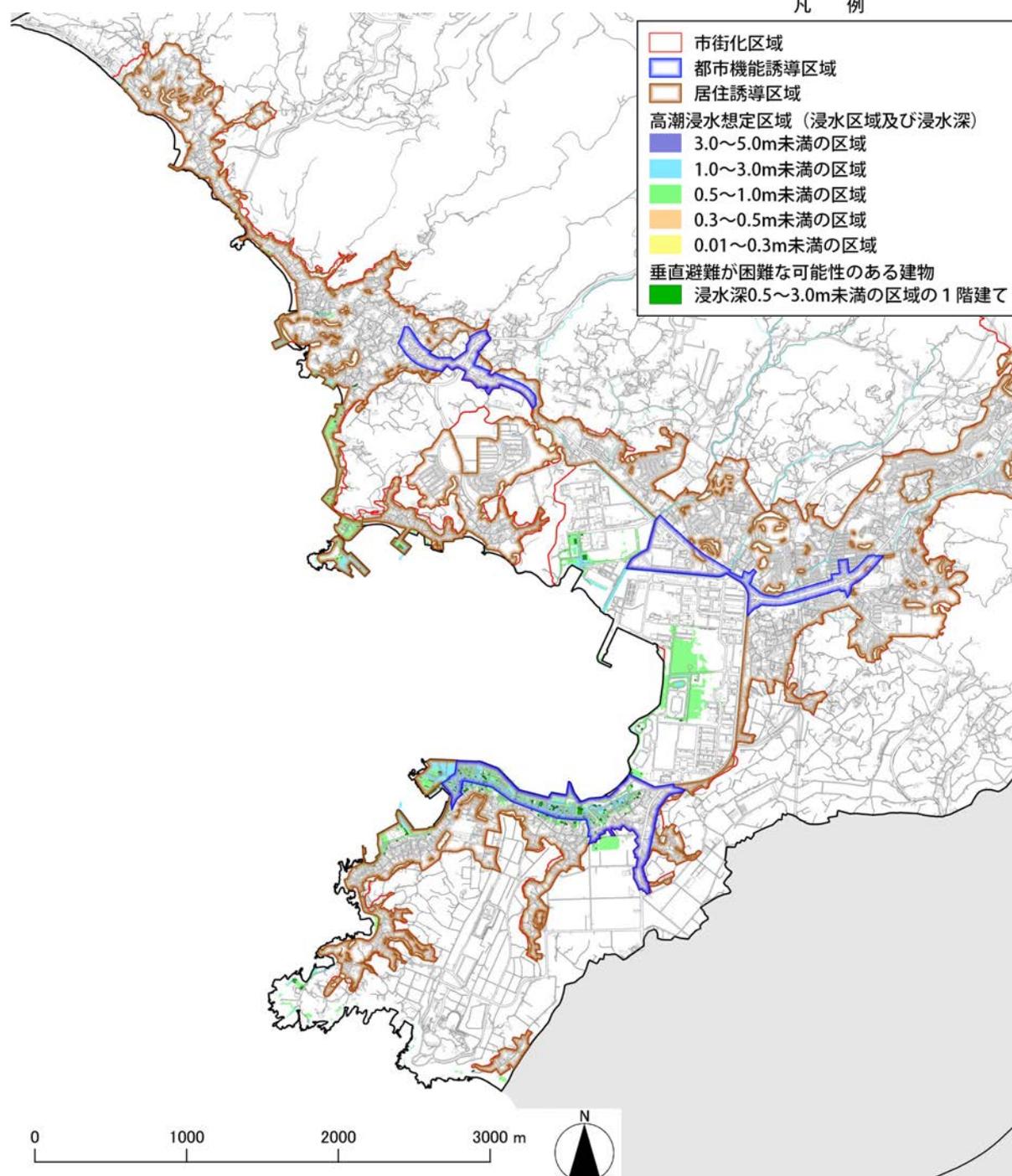


出典：津波浸水想定図（神奈川県）、横須賀市資料

(11) 高潮浸水深×建物階数(垂直避難での対応の可能性)

建物階数が高潮の想定浸水深に対して低く、垂直避難が困難な可能性のある建物として、相模湾側では、長井等を主として293棟が立地しています。

◆高潮浸水深（相模湾側）と建物階数の重ね図



出典：相模灘沿岸における高潮浸水想定区域図（神奈川県）、横須賀市資料

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

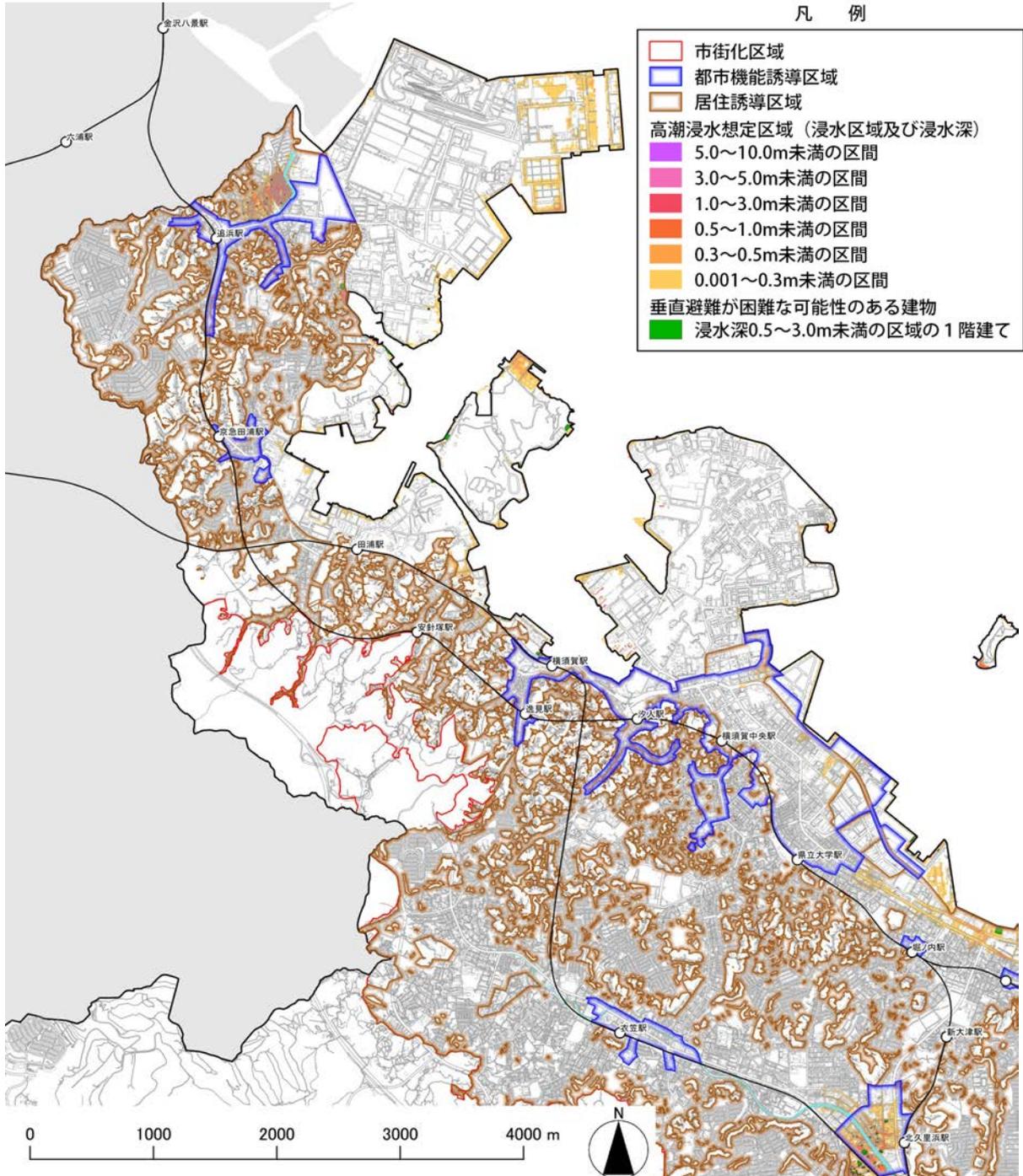
第7章

第8章

参考資料

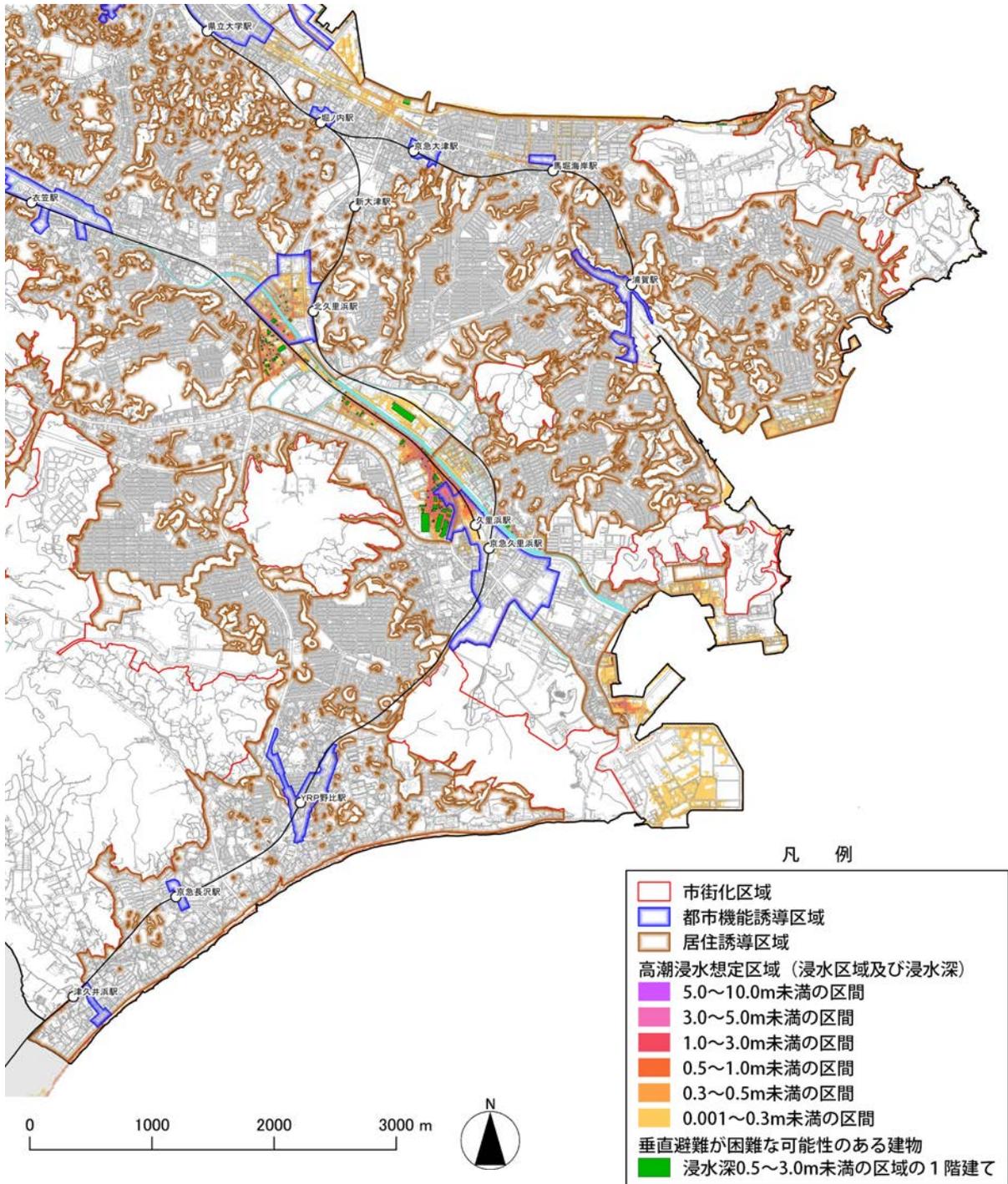
建物階数が高潮の想定浸水深に対して低く、垂直避難が困難な可能性のある建物として、東京湾側では、平作川や鷹取川の両岸付近での想定浸水深が深いエリアを主として377棟が立地しています。

◆高潮浸水深（東京湾：内湾）と建物階数の重ね図



出典：高潮浸水想定区域図（神奈川県）、横須賀市資料

◆高潮浸水深（東京湾：外湾）と建物階数の重ね図

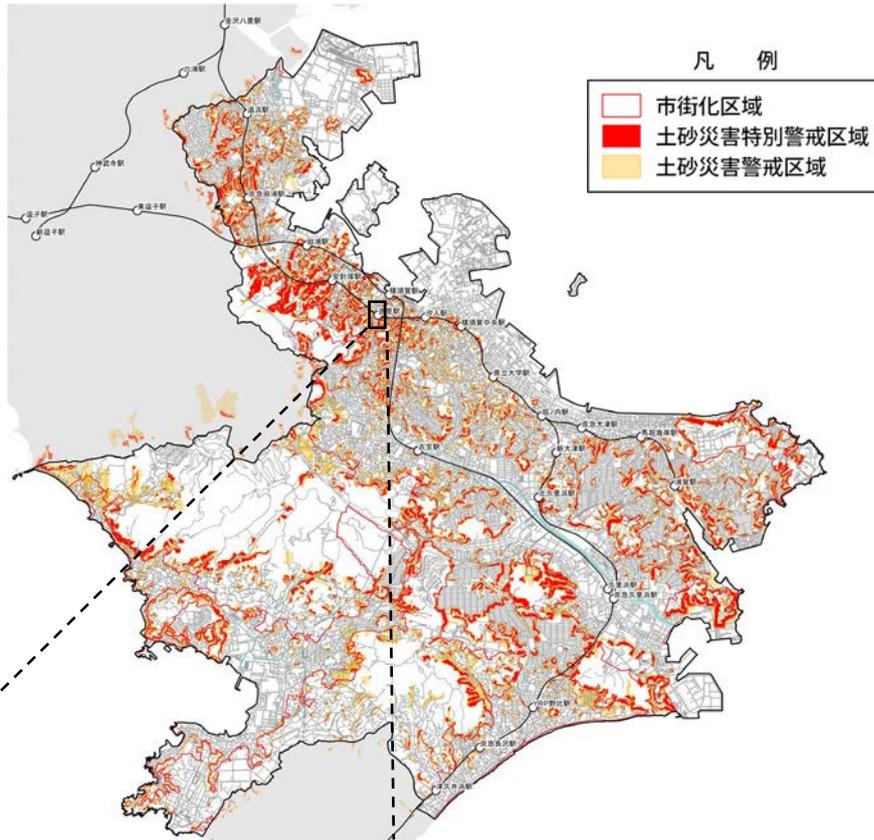


出典：高潮浸水想定区域図（神奈川県）、横須賀市資料

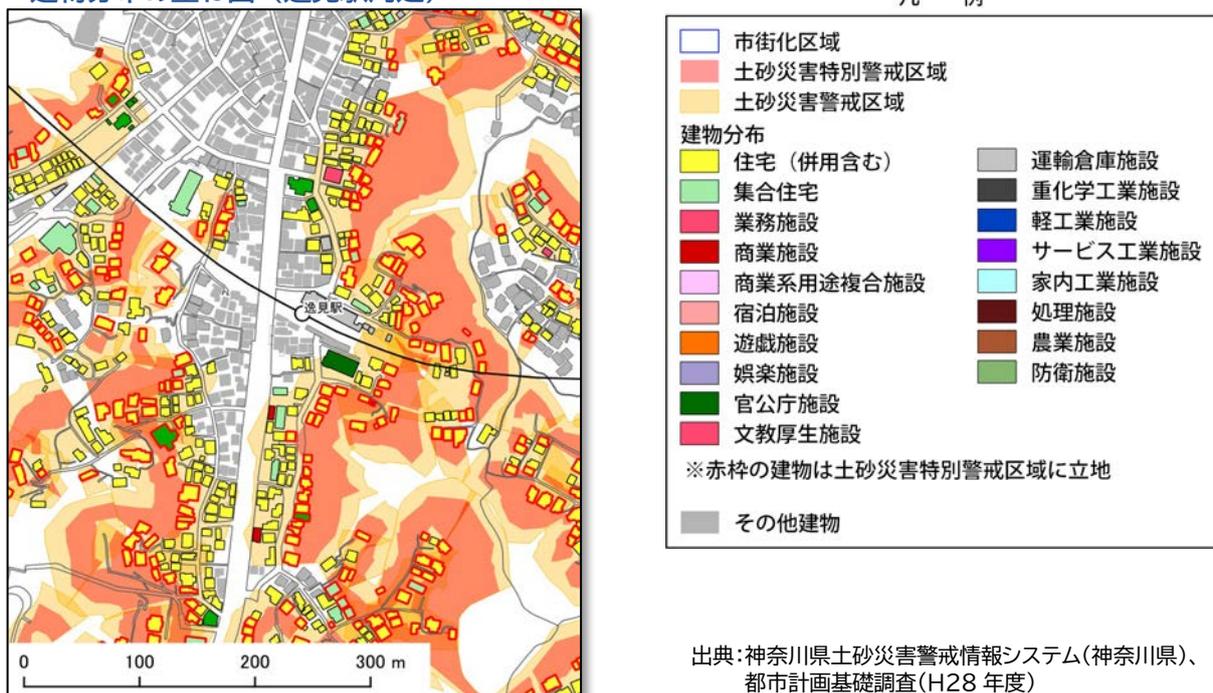
(12) 土砂災害(特別)警戒区域×建物分布(住宅等の損壊の危険性)

土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域に立地する建物として、市内の全 145,373 棟のうち、約 29%の 42,395 棟が土砂災害警戒区域に立地し、約 8%の 12,288 棟が土砂災害特別警戒区域に立地しています。

◆土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域



◆土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域と建物分布の重ね図(逸見駅周辺)

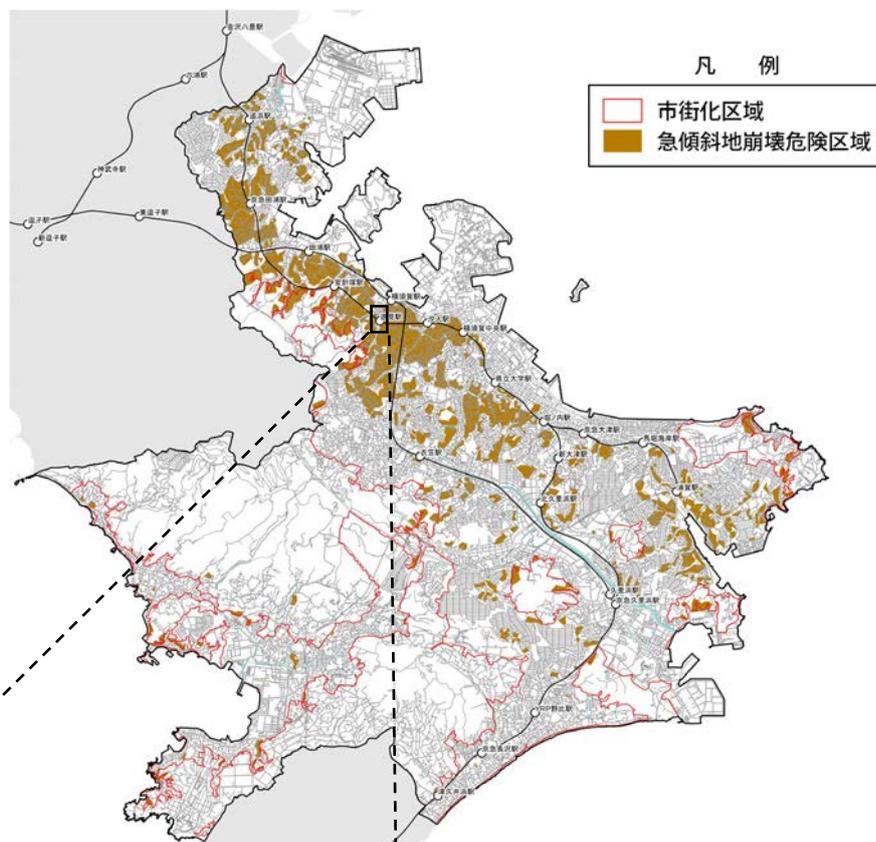


出典：神奈川県土砂災害警戒情報システム(神奈川県)、都市計画基礎調査(H28 年度)

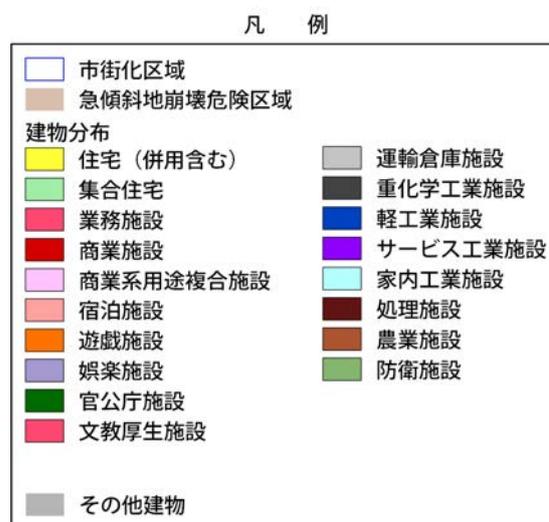
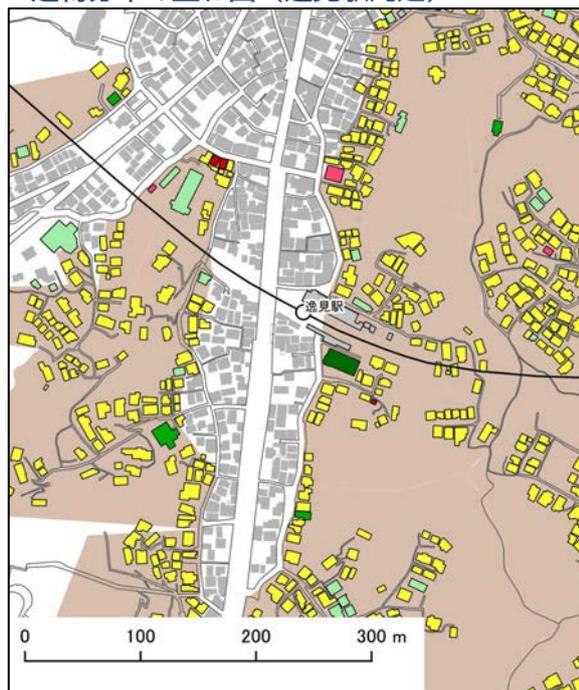
(13) 急傾斜地崩壊危険区域×建物分布(住宅等の損壊の危険性)

急傾斜地崩壊危険区域に立地する建物として、市内の全 145,373 棟のうち、約 16%の 22,556 棟が立地しています。

◆急傾斜地崩壊危険区域



◆急傾斜地崩壊危険区域と建物分布の重ね図(逸見駅周辺)



出典: 神奈川県土砂災害警戒情報システム(神奈川県)、都市計画基礎調査(H28年度)

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

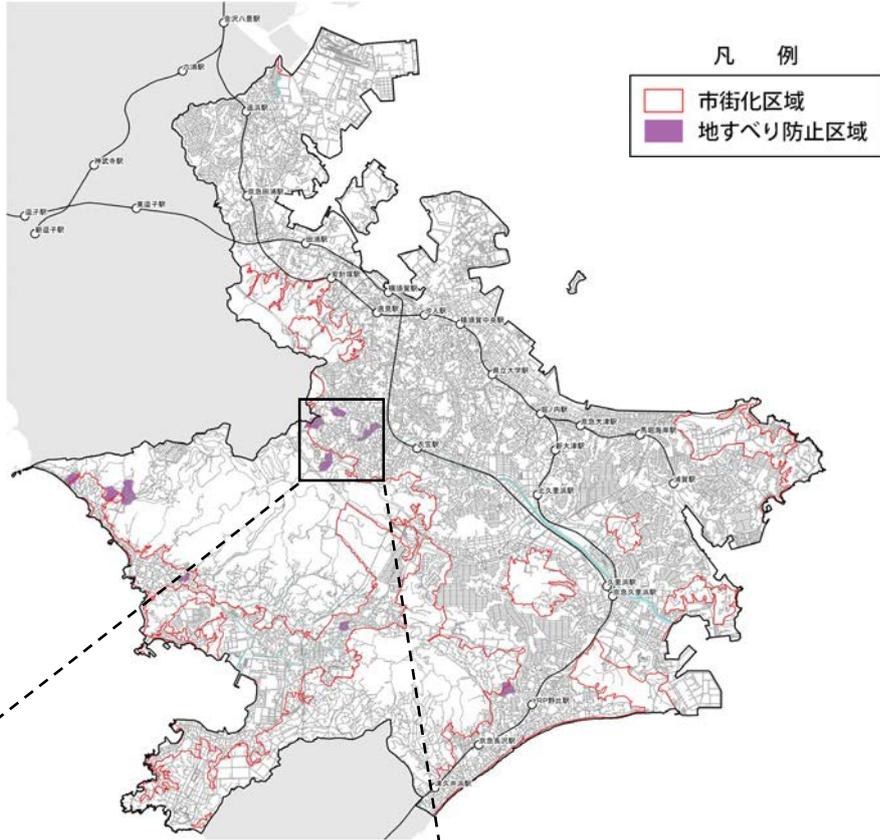
第8章

参考資料

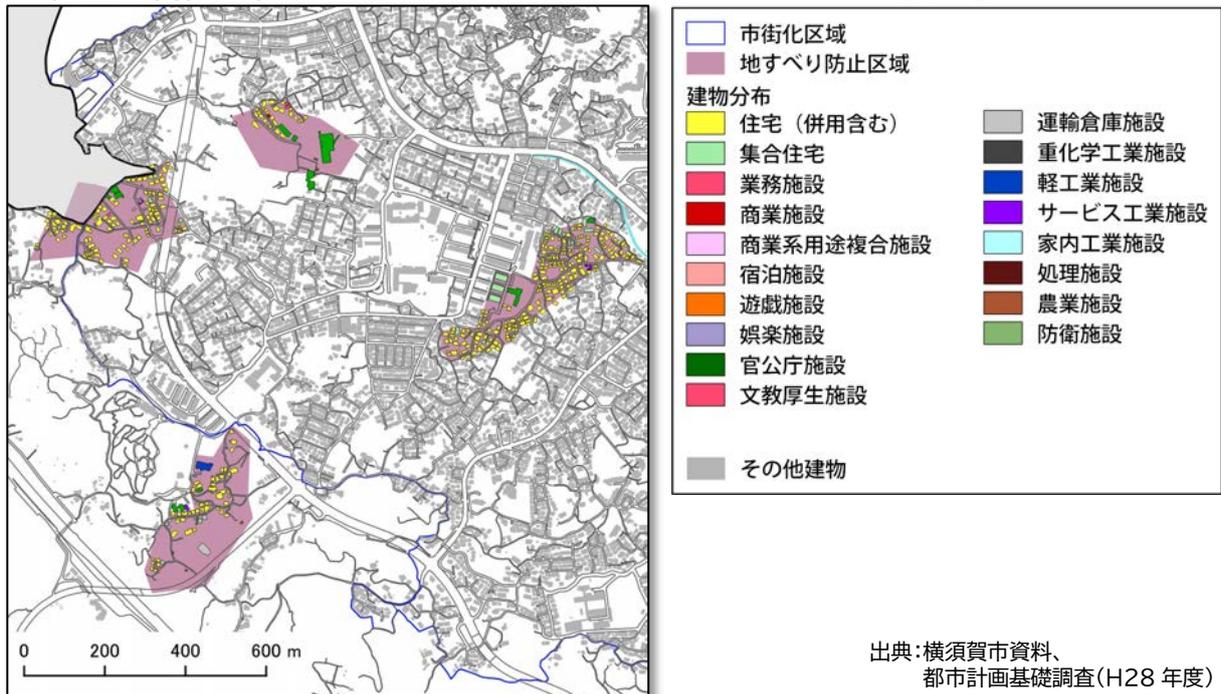
(14) 地すべり防止区域×建物分布(住宅等の損壊の危険性)

地すべり防止区域に立地する建物として、指定範囲が限定的のため、土砂災害特別警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域と比べて多くはありませんが、住宅を中心に 795 棟が立地しています。

◆地すべり防止区域



◆地すべり防止区域と建物分布の重ね図(池上・平作周辺)

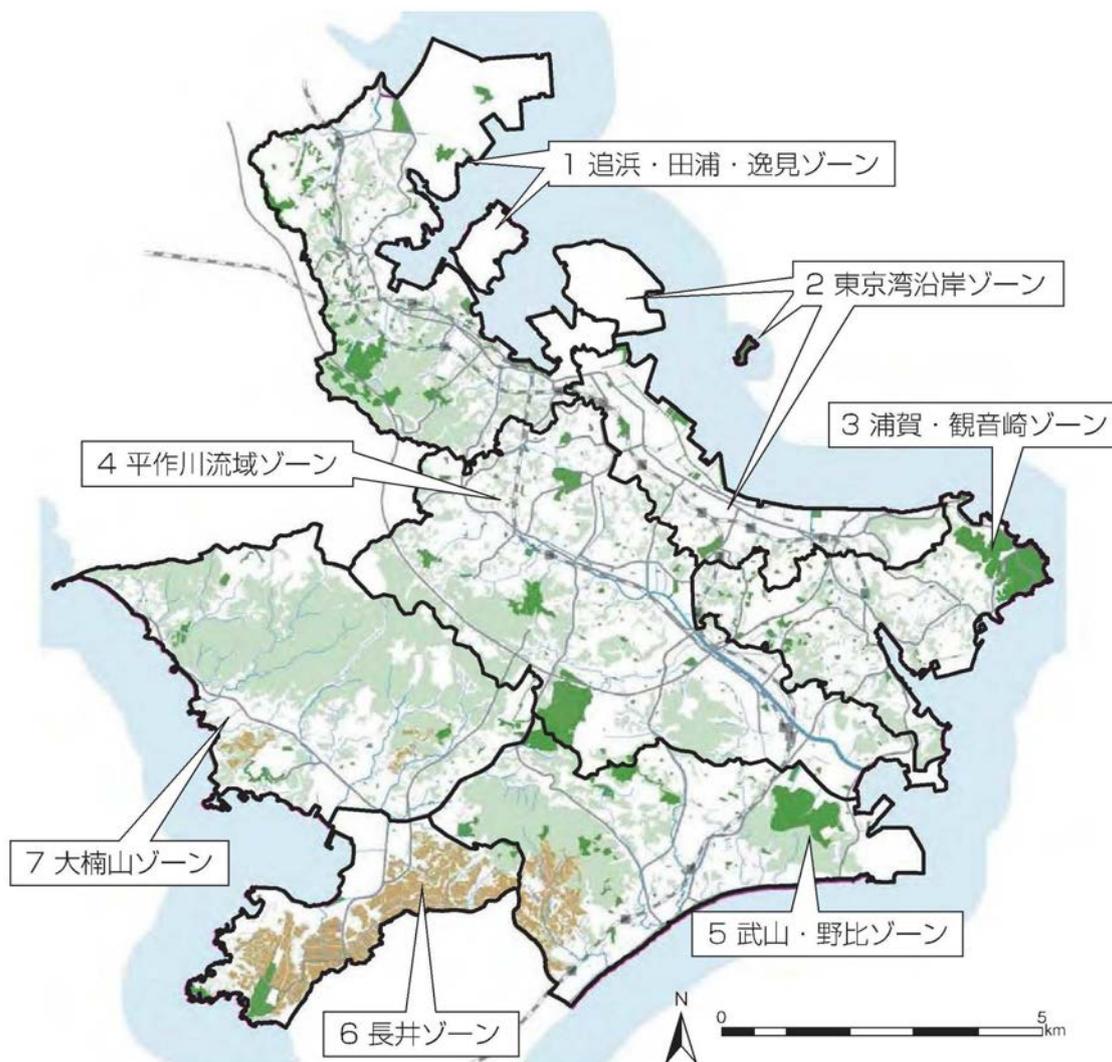


6-4 地区ごとの防災上の課題の整理

災害リスクの高い地域等の抽出を踏まえ、地区ごとでの防災上の課題を整理します。

課題を抽出する上での地区区分としては、「横須賀市みどりの基本計画」でのゾーン別計画で用いている、河川流域・集水域等をもとに整理されている7つのゾーン区分を行います。

◆横須賀市みどりの基本計画での7つのゾーン区分



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

参考資料

7ゾーンごとの課題（想定される災害リスク）として、主に以下のことが挙げられます。

1. 追浜・田浦・逸見ゾーン

洪水(鷹取川)

- ◇ 想定最大規模で主に 0.5m 未満の浸水のおそれ（垂直避難が困難な建物はなし）
- ◇ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）の存在

内水

- ◇ 京急田浦駅や逸見駅周辺等にて主に 2.0m 未満の浸水のおそれ

津波

- ◇ 京急田浦駅周辺等の都市機能誘導区域が含まれる低平地一帯で主に 3.0m 未満の浸水のおそれ

高潮

- ◇ 鷹取川付近等にて主に 3.0m 未満の浸水のおそれ

2. 東京湾沿岸ゾーン

内水

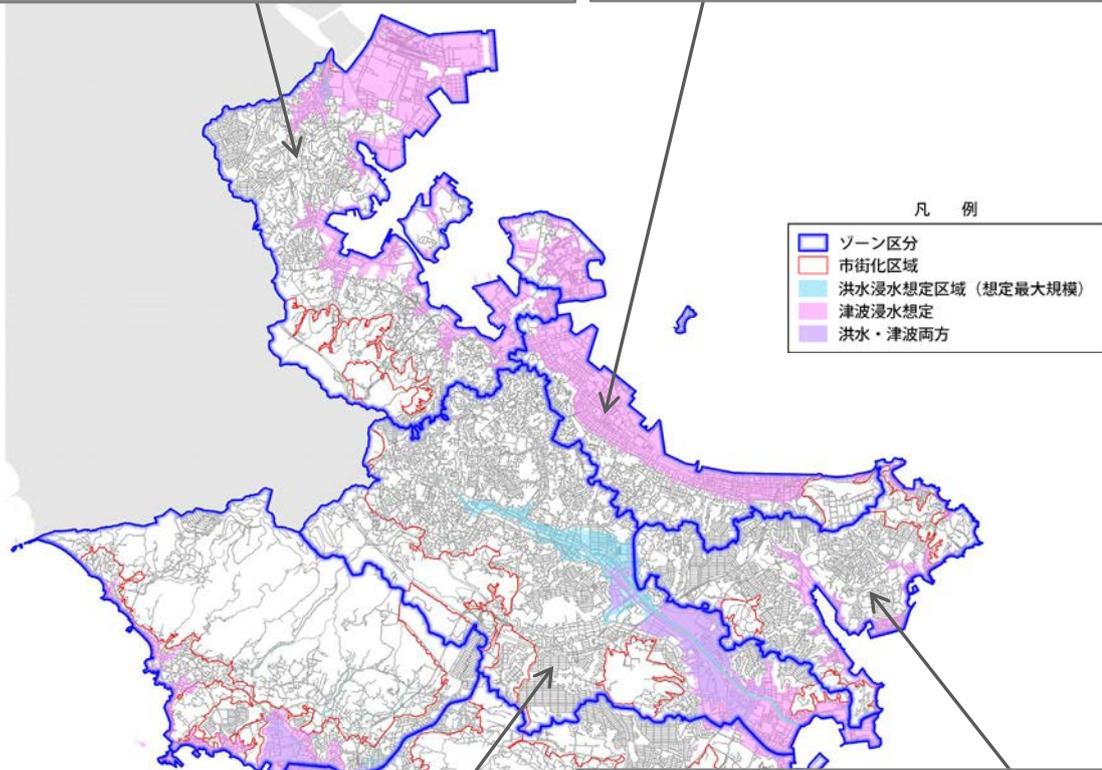
- ◇ 横須賀中央駅周辺等にて主に 1.0m 未満の浸水のおそれ

津波

- ◇ 横須賀中央駅周辺等の都市機能誘導区域が含まれる低平地一帯で主に 3.0m 未満の浸水のおそれ

高潮

- ◇ 沿岸部の低平地一帯で主に 1.0m 未満の浸水のおそれ



4. 平作川流域ゾーン

洪水(平作川)

- ◇ 想定最大規模で最大 3.0m 未満の浸水のおそれ
- ◇ 垂直避難が困難な可能性のある 1 階建てが点在
- ◇ 3つの都市機能誘導区域（衣笠駅、北久里浜駅、久里浜駅・京急久里浜駅）内で浸水が想定され、医療・介護福祉施設等の都市機能が複数立地
- ◇ 国道 134 号等の緊急輸送道路で浸水のおそれ
- ◇ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）の存在

内水

- ◇ 北久里浜駅周辺や久里浜駅・京急久里浜駅周辺等にて主に 2.0m 未満の浸水のおそれ

津波

- ◇ 京急久里浜駅周辺都市機能誘導区域が含まれる低平地一帯で最大 10.0m 未満の浸水のおそれ

高潮

- ◇ 平作川付近等にて主に 3.0m 未満の浸水のおそれ

3. 浦賀・観音崎ゾーン

内水

- ◇ 鴨居港等にて主に 2.0m 未満の浸水のおそれ

津波

- ◇ 浦賀駅周辺都市機能誘導区域が含まれる低平地一帯で最大 10.0m 未満の浸水のおそれ

高潮

- ◇ 沿岸部の低平地一帯で主に 1.0m 未満の浸水のおそれ

(全市的)

土砂災害

- ◇ 全市的に指定されている土砂災害(特別)警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域の存在

7. 大楠山ゾーン

洪水(松越川)

- ◇ 想定最大規模で最大 3.0m 未満の浸水のおそれ
- ◇ 垂直避難が困難な可能性のある 1 階建てが点在
- ◇ 林交差点周辺都市機能誘導区域内で浸水が想定され、病院等の都市機能が立地
- ◇ 国道 134 号等の緊急輸送道路で浸水のおそれ
- ◇ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）の存在

内水

- ◇ 西行政センター周辺にて主に 0.2m 未満の浸水のおそれ

津波

- ◇ 林交差点周辺等の都市機能誘導区域が含まれる低平地一帯で最大 10.0m 未満の浸水のおそれ

高潮

- ◇ 沿岸部の低平地一帯で主に 3.0m 未満の浸水のおそれ

5. 武山・野比ゾーン

内水

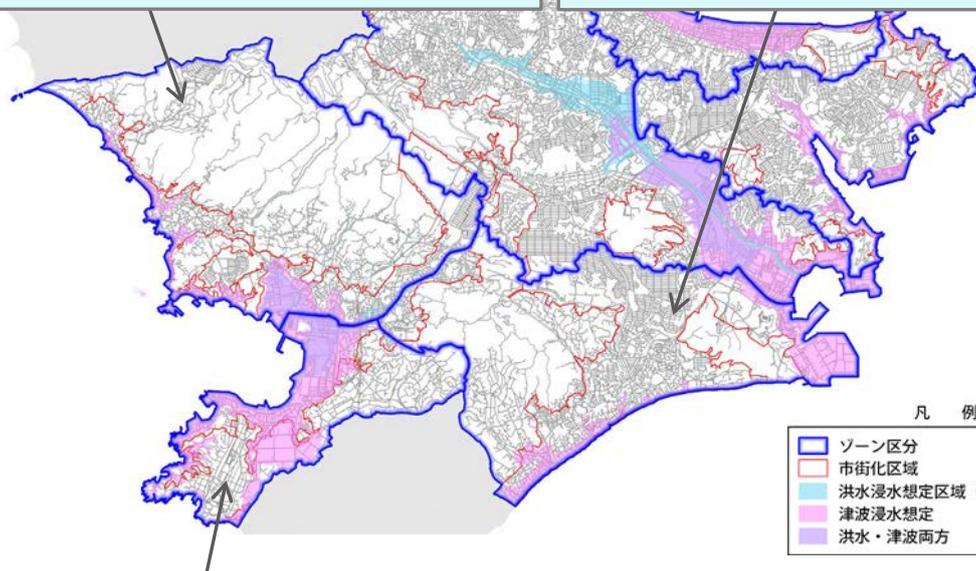
- ◇ YRP 野比駅周辺にて主に 1.0m 未満の浸水のおそれ

津波

- ◇ 津久井浜駅周辺等の低平地一帯で最大 10.0m 未満の浸水のおそれ

高潮

- ◇ 沿岸部の低平地一帯で主に 1.0m 未満の浸水のおそれ



6. 長井ゾーン

洪水(竹川)

- ◇ 想定最大規模で 3.0m 未満の浸水のおそれ
- ◇ 垂直避難が困難な可能性のある 1 階建てが点在
- ◇ 林交差点周辺都市機能誘導区域内で浸水が想定され、診療所等の都市機能が立地
- ◇ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）の存在

内水

- ◇ 長井周辺や林交差点周辺にて主に 0.5m 未満の浸水のおそれ

津波

- ◇ 荒崎入口交差点周辺都市機能誘導区域が含まれる低平地一帯で最大 10.0m 未満の浸水のおそれ

高潮

- ◇ 荒崎入口交差点周辺都市機能誘導区域が含まれる低平地一帯で主に 3.0m 未満の浸水のおそれ

(全市的)

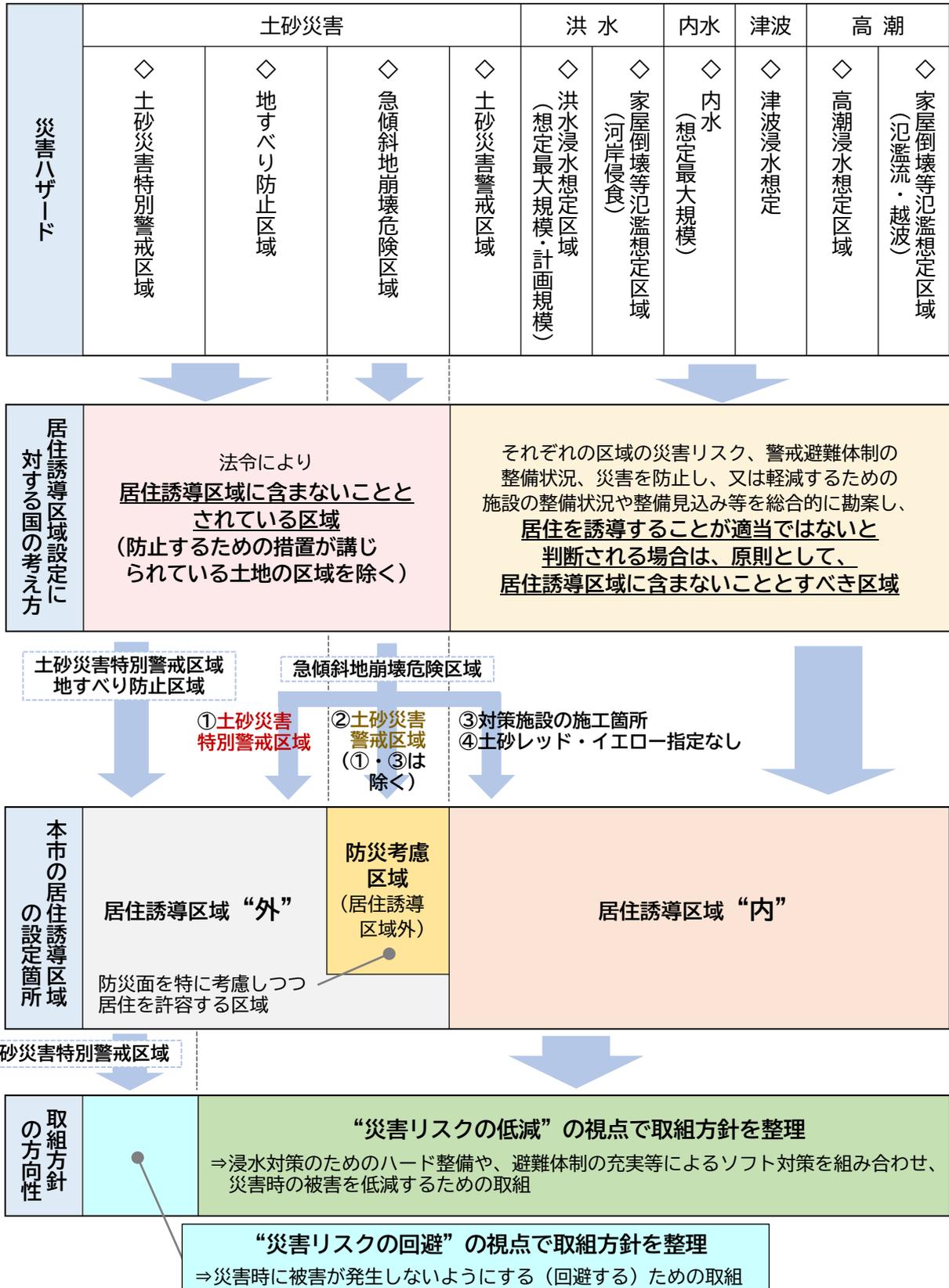
土砂災害

- ◇ 全市的に指定されている土砂災害(特別)警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域の存在

6-5 地区ごとの課題を踏まえた取組方針の検討

(1) 取組方針の方向性

災害ハザードと居住誘導区域の設定の考え方を踏まえた取組方針の方向性は以下のとおりです。



(2) 防災に資するまちづくりに向けた将来像

第3章で整理した都市づくりの基本方針では、「都市づくりの基本方針2：地区特性を活かした適切な居住誘導による多様な暮らしの場の提供」を掲げ、安全・安心にも配慮した居住誘導を推進するものとしています。

防災指針においても、前項までの防災上の課題を踏まえ、ハード・ソフト両面より取組方針及び具体的な施策により、防災まちづくりを推進していきます。

居住誘導

都市づくりの基本方針2

地区特性を活かした適切な居住誘導による 多様な暮らしの場の提供

～（抜粋）～

○災害リスクに対しては、対策工事等のハード面や避難体制等のソフト面により対応しながら、安全・安心にも配慮した居住誘導を推進していきます。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

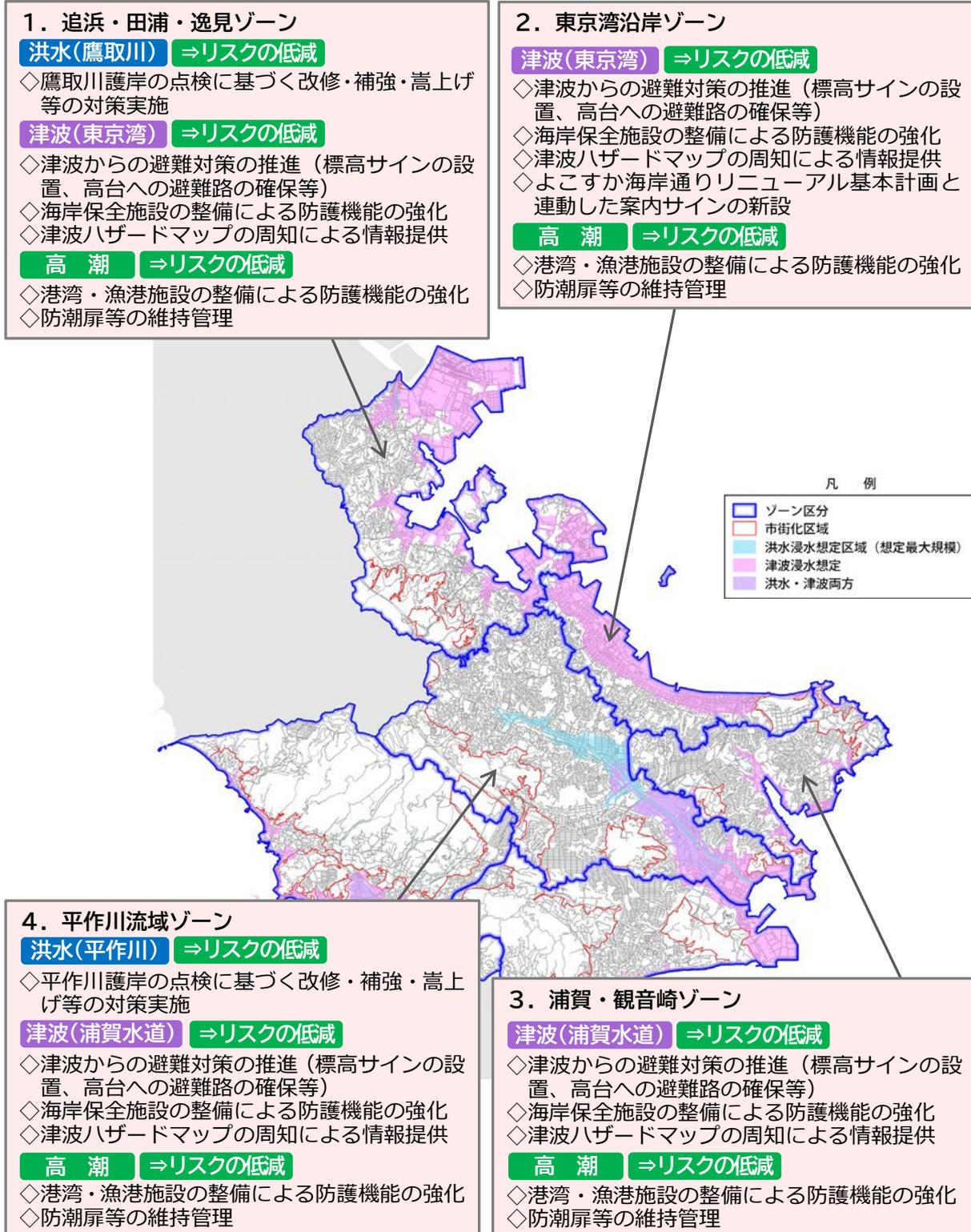
第8章

参考資料

(3) 地区ごとの取組方針の整理

7ゾーンごとの主な取組方針は以下のとおりです。

【洪水・津波・高潮（北側）】



【洪水・津波・高潮（南側）】

7. 大楠山ゾーン

洪水(松越川) ⇒リスクの低減

- ◇松越川護岸の点検に基づく改修・補強・嵩上げ等の対策実施

津波(相模湾) ⇒リスクの低減

- ◇津波からの避難対策の推進（標高サインの設置、高台への避難路の確保等）
- ◇海岸保全施設の整備による防護機能の強化
- ◇津波ハザードマップの周知による情報提供

高潮 ⇒リスクの低減

- ◇港湾・漁港施設の整備による防護機能の強化
- ◇防潮扉等の維持管理

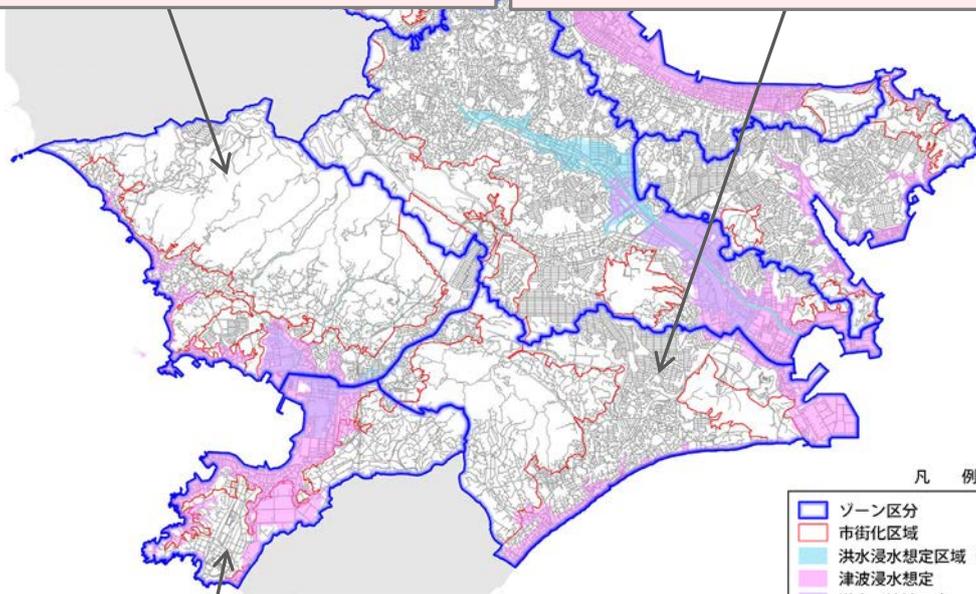
5. 武山・野比ゾーン

津波(浦賀水道) ⇒リスクの低減

- ◇津波からの避難対策の推進（標高サインの設置、高台への避難路の確保等）
- ◇海岸保全施設の整備による防護機能の強化
- ◇津波ハザードマップの周知による情報提供

高潮 ⇒リスクの低減

- ◇港湾・漁港施設の整備による防護機能の強化
- ◇防潮扉等の維持管理



6. 長井ゾーン

洪水(竹川) ⇒リスクの低減

- ◇竹川護岸の点検に基づく改修・補強・嵩上げ等の対策実施

津波(相模湾) ⇒リスクの低減

- ◇津波からの避難対策の推進（標高サインの設置、高台への避難路の確保等）
- ◇海岸保全施設の整備による防護機能の強化
- ◇津波ハザードマップの周知による情報提供

高潮 ⇒リスクの低減

- ◇港湾・漁港施設の整備による防護機能の強化
- ◇防潮扉等の維持管理

【内水（全市的）】

内水 ⇒リスクの低減

- ◇管渠・排水施設の整備・維持管理
- ◇内水ハザードマップの整備

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

参考資料

【土砂災害（全市的）】

土砂災害

・土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊、土石流）

⇒リスクの回避

- ◇立地適正化計画の届出制度に基づく住宅の立地誘導
- ◇住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれ大きいと認められる地域における、必要に応じた土砂災害防止法第26条に基づく移転勧告の活用
- ◇安全性・利便性を考慮した居住誘導に係る移転費用等の支援の検討
- ◇土砂災害ハザードマップの周知による情報提供
- ◇警戒避難体制の強化

土砂災害

・居住誘導区域内の土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり）
 ・地すべり防止区域
 ・防災考慮区域
 ・居住誘導区域と接続する主要幹線道路、鉄道、避難路等のインフラ・ライフラインが保全対象に含まれる土砂災害警戒区域

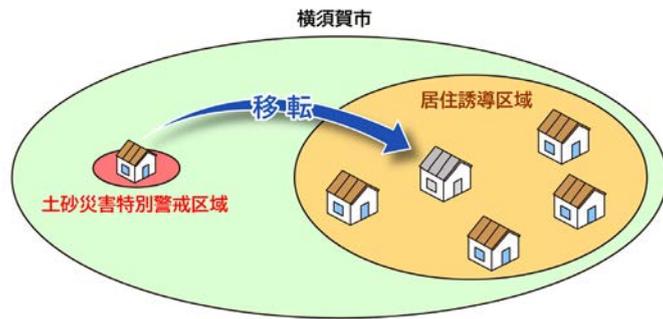
⇒リスクの低減

- ◇急傾斜地崩壊防止工事等のインフラ整備
- ◇土砂災害ハザードマップの周知による情報提供
- ◇警戒避難体制の強化

（安全性・利便性を考慮した居住誘導に係る支援の検討）

本市においては、居住誘導区域から除外した市街化調整区域等の郊外部の土砂災害特別警戒区域の災害の危険性が著しくある箇所においても、住宅の立地が見られます。

それら住宅がより安全性かつ利便性の高い居住誘導区域への移転が促進されるよう、国の支援制度とも連携しながら、支援制度を検討していきます。



6-6 取組施策、スケジュール

取組方針に基づく取組施策、スケジュールを整理します。

取組施策については、横須賀市地域防災計画や横須賀市国土強靱化地域計画と整合を図りながら整理を行っており、そのうち、の箇所は新たな取組として挙げたものです。

視点	方向性	災害ハザード					取組施策	実施主体	スケジュール				
		洪水	内水	津波	高潮	土砂			短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)		
災害リスクの回避	危険回避					●	1) 本計画の届出制度に基づく住宅の立地誘導	市	→	→	→		
						●	2) 土砂災害特別警戒区域等から居住誘導区域への移転に対する施策（土砂災害防止法第26条による移転勧告の活用）	県・市	→	→	→		
災害リスクの低減（ハード）	インフラ等整備	●	●	●	●	●	3) 災害時の道路ネットワークの確保のための都市計画道路の整備、橋りょうなどの耐震補強	国・県・市	→	→	→		
		●	●	●	●	●	4) 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	市	→	→	→		
		●	●	●	●	●	5) 公園施設の改修等に合わせて機能充実による防災機能の強化	市	→	→	→		
		●	●	●	●	●	6) 主要な鉄道駅周辺や密集市街地での市街地開発事業の計画的推進による建築物等の耐震性の向上	市	→	→	→		
		●	●	●	●	●	7) 戸建住宅及び共同住宅の耐震化のための工事費用の助成	市	→	→	→		
		●	●	●	●	●	8) 公共建築物の耐震診断・耐震補強	市	→	→	→		
		●		●	●		9) 建設年度が古い河岸護岸の改修・補強・高上げ等の必要な対策の実施	県・市	→	→	→		
					●	●	10) 港湾施設の整備による高波浪、津波、高潮などに対する防護機能の強化	市	→	→	→		
					●	●	11) 主要な漁港施設の耐震、耐津波化	市	→	→	→		
					●	●	12) 高波浪、高潮、津波による越波を防ぐための護岸、堤防、離岸堤等の海岸保全施設の整備	市	→	→	→		
						●	13) 近郊緑地保全区域内の適切な保全に向けた土砂崩壊防止施設等の必要な施設整備	市	→	→	→		
						●	14) 急傾斜地崩壊対策事業による対策	県	→	→	→		
				●			15) 排水施設等の計画的な施設更新による浸水被害の軽減及び公衆衛生の確保	市	→	→	→		
		災害リスクの低減（ソフト）	啓発意識	●	●	●	●	●	16) 各種ハザードマップ等の周知による注意喚起と正確な情報の提供	市	→	→	→
			検討計画	●	●				17) 戸建て住宅の高床化等に向けた地区計画の導入可能性の検討	市・市民	→	→	→
対策支援	●		●	●	●	●	18) 各種施設（社会福祉施設、高齢者施設、児童福祉施設等）での防災環境の整備支援	市・事業者	→	→	→		
						●	19) 既成宅地防災工事等助成事業の活用推進	市	→	→	→		
体制の充実	●		●	●	●	●	20) 要配慮者等のための避難所・施設（福祉避難所）の確保	市	→	→	→		
	●		●	●	●	●	21) 地域による防災活動等の推進に向けた自主防災組織の結成・育成の推進	市・市民	→	→	→		
情報発信	●		●	●	●	●	22) 市民への多様な手段による災害情報の確実な伝達、設備の運営・管理	市	→	→	→		
	●		●	●	●	●	23) ホームページや防災マップ等を活用した避難所等の周知	市	→	→	→		
	●		●	●	●	●	24) 緊急時の円滑な避難のための広域避難地標識板等の管理・補修	市	→	→	→		
	●		●	●	●	25) 新規計画と連動した避難誘導等の適切な情報発信（案内サインの新設等）	市	→	→	→			

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

参考資料